

北海道議会時報

平成17年第4回定例会
決算特別委員会（平成16年度）

北海道議会議事事務局

議 会 日 誌

▶11月

- 1日(火) 各常任委員会
2日(水) 各特別委員会
9日(水) 決算特別委員会(企業会計)
10日(木) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
14日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
15日(火) 決算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
18日(金) 議会運営委員会
24日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会(青少年・少子対策を
除く)
25日(金) 議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議(伊達忠應議員の辞職許可報
告、補欠当選議員長谷秀之議員並び
に長尾信秀議員の紹介、会期決定
〈15日間〉、提案説明、質疑〈1
人〉、議案等可決、前会より継続審
査の平成16年度各会計歳入歳出決算
を認定)
29日(火) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉)
30日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈6人〉)

▶12月

- 1日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問〈4人〉、追加提
案説明、予算特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、
2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会
(正副委員長の互選)
5日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
6日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
7日(水) 予算特別委員会(各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)
8日(木) 各常任委員会
各特別委員会(産炭地域振興・エネ
ルギー問題調査を除く)
9日(金) 議会運営委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、
意見案13件可決、議員派遣を決定、
会議案第2号の閉会中継続審議の決
定、関係委員会の閉会中請願・陳情
継続審査及び事務継続調査の決定)
[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

公明党 ----- 公明

フロンティア ----- フロンティア

日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第4回定例会	
概 要	2
本 会 議	4
提 出 案 件	12
決 議 案	14
意 見 案	15
請願・陳情	26
委員会の動き	
議会運営委員会	27
常 任 委 員 会	30
総 務 委 員 会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	37
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制問題等調査特別委員会	
青少年・少子対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	40
決算特別委員会	52
資 料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	70
平成17年提出案件の議決状況	72
平成17年請願・陳情の審査状況	72
平成17年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	73
平成17年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	76
北海道議会議員補欠選挙結果（渡島支庁所轄区域）	81
北海道議会議席表	82
11・12月のメモ	83

平成17年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成17年度北海道一般会計補正予算（第4号）（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地 方 交 付 税	4, 2 1 6, 1 4 7	議 会 費	1 1, 3 0 0
分担金及び負担金	△ 1, 0 2 0, 3 7 1	総 務 費	1, 1 6 5, 6 7 7
使用料及び手数料	△ 5 2 8, 8 5 8	知事政策費	△ 1 8, 1 8 8
国 庫 支 出 金	2 0 3, 8 6 5	企画振興費	△ 6 5 9, 2 0 0
財 産 収 入	4, 1 2 3	環境生活費	8 0 3, 4 2 1
繰 入 金	2, 6 2 6	保健福祉費	1 2 1, 5 0 2
諸 収 入	△ 1 0 7, 2 9 1	経 済 費	6 8 5, 1 2 3
道 債	2, 0 3 9, 0 0 0	農 政 費	△ 1, 3 5 1, 9 0 7
		水産林務費	3 8 8, 5 6 0
		建 設 費	1, 3 8 2, 0 0 6
		警 察 費	1, 6 9 4, 1 8 0
		教 育 費	5 3 3, 0 9 6
		災害復旧費	2 9, 2 6 5
		諸 支 出 金	2 4, 4 0 6
計	4, 8 0 9, 2 4 1	計	4, 8 0 9, 2 4 1

平成17年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額48億900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、北海道企業立地促進条例に基づく助成に8億4500万円、16年度における野菜価格の低下による価格差補給金の交付に伴う資金の再造成1億2300万円、道有施設における吹付けアスベスト等の使用状況調査結果を踏まえ、早急な対策が必要な施設のアスベストの除去等を行う「アスベスト対策関連経費」として8億4000万円を計上しました。

また、新規事業として障害者自立支援法の制定に伴う在宅推進対策費として1100万円、同じく新規事業として端境期における公共工事発注の平準化などのため23億6100万円、放置駐車違反車両の確認事務などを民間に委託する1億6300万円を追加計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税42億1700万円、国庫支出金2億300万円などを計上し、分担金及び負担金・使用料及び手数料は15億4800万円減額計上しています。

第 4 回 定 例 会

総額48億 9 百万円余の補正予算を可決

▶北海道循環資源利用促進税条例案を可決◀

概 要

- ① 平成17年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月25日招集され、補欠当選議員の紹介等の後、会議録署名議員の指定を行い、会期を12月9日までの15日間と決定。

次に、常任委員の委員会所属変更の件等について異議なく決定の後、**総額48億924万円余の平成17年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、**北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案など4件の条例案**について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果**原案可決**。

次に、前回から継続審議の**平成16年度各会計歳入歳出決算**について、決算特別委員長から報告があり討論、採決の結果、**意見を付し認定議決**した。

その後、議案調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの11月29日、**一般質問**に入った。

- ③ 12月1日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、12月2日及び12月5日から12月8日までの本会議を休会することに決定して、散会。

- ④ 予算特別委員会は、12月1日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。12月5日から各部所管の審査に入り、12月6日にこれを終了。12月7日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、行政改革の推進について、耐震強度の偽造問題について及び道警会計職員の横領事件について意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の12月9日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、決議案第1号「**北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、意見案第1号「**北海道道州制特区推進法の早期制定を求める意見書**」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第2号「**「事業仕分け・見直し」による「小さくて効率的な政府」の実現を求める意見書**」が提案され、説明及び、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第3号「**在日米軍再編に係る米空軍嘉手納基地所属F15戦闘機の訓練の移転に関する意見書**」等11件が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について、異議なく**決定**。

次に、前会より継続審査中の**会議案第2号**について、閉会中の継続審査に付することに**異議なく決定**。

最後に、**閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月9日**に閉会した。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	35	29	1	(4)			5	35(4)
議 員	14	13			(1)	1		14(1)
計	49	42	1	(4)	(1)	1	5	49(5)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○11月25日(金) 午前10時2分開議、高橋文明議長、平成17年第4回定例会の開会を宣し、議長から伊達忠應議員(自民)の辞職許可(10月31日)について報告の後、11月20日執行の渡島支庁選挙区補欠選挙において当選した長谷秀之議員(自民)、長尾信秀議員(民主)を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、別紙配布議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月9日までの15日間と決定。

日程第4 常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、鈴木泰行農政委員(民主)を環境生活委員に、申し出のとおり所属変更することについて、異議なく決定。

日程第5 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、長谷秀之議員(自民)を経済委員に、長尾信秀議員(民主)を農政委員にそれぞれ選任することを異議なく決定。

日程第6 特別委員補欠選任の件を議題とし、長谷秀之議員(自民)を欠員中の新幹線・総合交通体系対策特別委員に、大内良一北方領土対策特別委員(民主)並びに井野厚新幹線・総合交通体系対策特別委員(民主)の辞任をそれぞれ許可したことに伴い、井野厚議員(民主)を北方領土対策特別委員に、長尾信秀議員(民主)を新幹線・総合交通体系対策特別委員にそれぞれ補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第7 議案第1号ないし第67号及び報告第1号ないし第5号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第7のうち、議案第19号ないし第22号を先議することを異議なく決定し、午前10時19分休憩。

午前10時49分開議、諸般の報告の後、真下紀子議員(共産)から議案第19号ないし第22号に関し質疑があり、知事及び人事委員長から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。議案第19号ないし第22号の委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第8 前会より継続審査の報告第2号ないし第5号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員(共産)から継続審査の報告第2号ないし第5号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおりすべて意見を付し認定議決。

議案調査のため、11月28日の本会議を休会することと決定し、午前11時17分散会。

○11月29日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、第23号ないし第28号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



米田 忠彦議員(自民) から、

1 道政上の諸課題について

・行財政改革について

・財政危機を招いた要因等について

・経済再建について

・行政改革大綱と財政立て直しプランの一体化について

・給与の適正化について

・平成18年度の収支見通しについて

・平成22年度当初の財政構造について

・10年後の姿について

・知事の政策予算について

・経済再建への取組について

・新生プランの取組について

・北海道の自治の姿について

・道州制特区について

・政府の対応について

・北海道道州制特区推進法について

・北海道開発局との関係について

・支庁制度改革について

・地域課題への対応について

・市町村合併について

・合併推進構想の提示時期などについて

・広域行政と合併の関係について

・在日米軍の再編問題について

・札幌防衛施設局からの説明について

・在日米軍の再編に対する見解について

・訓練移転に対する姿勢について

・新千歳空港の国際化推進について

- ・滑走路延長について
- ・外国人客の誘致について
- ・北海道循環資源利用促進税について
- ・道民の理解について
- ・今後の施策展開などについて
- ・条例の見直しについて
- ・障害者自立支援法について
- ・障害者自立支援法に対する認識について
- ・市町村への支援について
- ・就労支援について
- ・原油価格の高騰について
- ・コンパクトシティづくりについて
- ・中心市街地活性化方策について
- ・コンパクトシティの推進体制について
- ・農業の経営安定対策について
- ・品目横断的経営安定対策について
- ・認定農業者について
- ・米生産調整支援策の見直しについて
- ・担い手づくりについて
- ・道営競馬事業について
- ・当別ダムに係る政策評価について
- ・道路特定財源問題について
- ・北方領土返還運動について

2 教育問題について

- ・学力テスト結果について
- ・勤務評定計画について
- ・外勤問題について
- ・職専免研修について

3 公安問題について

- ・会計担当職員の不祥事について
- ・治安出動に係る共同実動訓練について
- ・成果等について
- ・協議会の設置について
- ・個人情報保護法について
- ・適正運用について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時 8 分休憩。午後 1 時 12 分再開し、



蝦名 清悦議員（民主）から、

1 道の行財政改革について

- ・道財政について
- ・道財政への基本認識について
- ・道債について
- ・地方交付税について
- ・新行政改革大綱について

- ・コンパクト・ガバメントについて
- ・集中対策について
- ・政策評価について
- ・民との協働について
- ・上置補助金について
- ・新幹線について
- ・新年度予算編成について
- ・加速連携事業について
- ・事務事業の事前評価について
- ・「三位一体改革」への対応について
- ・生活保護費について
- ・義務教育費国庫負担金制度について
- ・一般財源化論議への所見について
- ・教育予算の確保について
- ・国の各種計画等の対応について
- ・国直轄事業負担金について

2 北海道における自治のすがたについて

- ・支庁再編など道出先機関のあり方について
- ・市町村・道民の意見反映について
- ・支庁及び地域行政センターの役割について
- ・出先機関のあり方について
- ・今後の対応について
- ・市町村合併について
- ・「市町村合併推進審議会」について
- ・市町村合併と広域行政について
- ・グランドデザインについて
- ・事務・権限移譲について
- ・道州制について

3 当面する道政課題について

- ・アスベスト対策について
- ・実態把握について
- ・当面の財政措置について
- ・健康被害対策について
- ・対策負担の枠組みについて
- ・道の取組について
- ・アスベストの環境からの隔離について
- ・保健医療福祉問題について
- ・医師確保問題について
- ・介護保険制度について
- ・税制改正による影響の認識について
- ・道による負担軽減への取組について
- ・障害者自立支援法について
- ・障がい者の不安への対処について
- ・地域共同作業所について
- ・自立支援法への位置づけについて

- ・利用者負担について
 - ・一次産業対策について
 - ・新たな食料・農業・農業基本計画への対応について
 - ・品目横断的経営安定対策について
 - ・農業資源（農地・水）環境保全対策について
 - ・米政策改革推進対策について
 - ・市場価格が低迷する米対策について
 - ・米改革政策について
 - ・平成17年産米の販売環境の整備を図る需給均衡対策について
 - ・稲得や担経などのセーフティーネットの再構築について
 - ・米国産牛肉の輸入再開等の問題について
 - ・リスク評価について
 - ・わが国のBSE対策について
 - ・WTO交渉におけるIQ制度の堅持について
 - ・循環税について
- 4 道警不正会計処理問題について
- ・道警察の予算に対する適正な予算監督権の行使を求める道民要請について
 - ・公金横領・詐欺事件の背景に関する認識などについて
 - ・公金横領事件に対する公安委員会の認識と見解について
 - ・監察の再指示による再調査の必要性について
 - ・「道民の会」などによる全容解明を求める道民要求について
 - ・道警察における再調査などの必要性などについて
 - ・倶知安署の事件発生時期と道議会答弁の関連について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、企画振興部長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後3時54分休憩。午後4時13分再開し、



小畑 保則議員（自民）から、

- 1 ファシリティマネジメントについて
 - ・ファシリティマネジメントに関する基本認識について
 - ・道の取組について
 - ・長寿命化による効果について
 - ・光熱費の縮減について

- ・財産の利活用による収入確保の取組について
- ・施設の維持管理手法について
- ・札幌医大附属病院について
- ・道立小児総合医療・療育センター（仮称）について
- ・道庁事業の民間開放について
- ・庁内体制の整備について
- ・民間推進会議の設置について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 新型インフルエンザ対策について
 - ・タミフルの備蓄について
 - ・道の行動計画について
- 2 財政立て直しプランと新行革大綱について
 - ・新たな給与の独自縮減措置について
 - ・知事の覚悟について
- 3 資源保全・環境保全対策について
 - ・本道農業の実情に対する認識について
 - ・都会の豊かさと田舎の豊かさについて
 - ・本道の農業・農村づくりについて

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言があって、午後5時20分散会。

○11月30日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、第23号ないし第28号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



小松 茂議員（自民）から、

- 1 産消協働運動の取組について
 - ・産消協働運動の取組状況と効果、今後の取組について
 - ・産消協働運動の波及効果と分析

について

- ・産消協働のリンケージ事業について
 - ・道の率先行動と庁内連携について
- 2 森林整備の推進について
 - ・21世紀北の森づくり推進事業の成果について
 - ・事業の見直しについて
 - ・今後の森林整備について

等について質問があり、知事、知事政策部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



沖田 龍児議員（民主）から、

- 1 在日米軍基地再編について
 - ・在日米軍基地再編に係る中間報告について
 - ・F15戦闘機訓練の千歳基地への一部移転について
- ・渉外知事会の要請について
- 2 北方領土問題について
 - ・日ロ首脳会談の結果について
 - ・今後の返還運動について
 - ・北方領土返還に向けた知事の決意について
- 3 季節労働者の雇用問題について
 - ・協議会の検討状況について
 - ・事業の年間平準化について
 - ・冬期雇用援護制度の延長について
- 4 道営競馬について
 - ・赤字経営の要因について
 - ・今後の運営改善について
- 5 幌延での深地層研究について
 - ・放射性廃棄物を持ち込まない協定、条例について
 - ・土中有害物質の検出について
- 6 建築確認の審査について
 - ・建築確認審査機関に対する道の調査結果について
 - ・再調査など今後の対応について

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時11分休憩。午後1時2分再開し、



棚田 繁雄議員（自民）から、

- 1 食に関する地産地消の推進について
 - ・地産地消に対する認識などについて
- ・地産地消の取組と成果について
- ・消費者への情報提供などについて
- ・地域食材の利用促進について
- ・食文化の伝承について
- ・地産地消の展開について
- 2 試験研究と普及事業の見直しについて
 - ・研究基本計画の達成度合いなどについて
 - ・クリーン農業技術に対する取組成果等について
 - ・試験研究体制の見直し等について
 - ・普及指導員の人材確保などについて

- ・本所・支所体制について
- ・研究と普及、行政が連携した活動展開について
- 3 道民の健康づくりについて
 - ・健康づくりに対する知事の認識について
 - ・すこやか北海道21の中間評価などについて
 - ・今後の健康づくりの取組について
- 4 行財政改革について
 - ・関与団体について
 - ・補助金等の縮減効果について
 - ・北海道市町村振興協会について
 - ・道OB役職員の報酬について
 - ・報酬基準の見直しについて
 - ・民間有識者会議の設置について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部参事監から答弁。



織田 展嘉議員（フロンティア）から、

- 1 構造改革に対する知事の認識について
- 2 道州制と道州制特区構想について
 - ・国の動きの受けとめ方について
 - ・全国知事会の意見書について
- 3 財政立て直しプランについて
 - ・人件費縮減について
 - ・的確な情報提供について
 - ・財源の確保対策について
 - ・職員定数の削減について
 - ・指定管理者制度について
- 4 知事のリーダーシップの発揮について
- 5 当別ダムについて
 - ・審議結果について
 - ・ダムの必要性について
 - ・政策評価条例の運営の在り方について
- 6 警察組織の再編について
 - ・地域における警察の組織・体制の整備について
 - ・警察官の増員について

等について質問があり、知事、総務部長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時30分休憩。午後3時2分再開し、



作井 繁樹議員（自民）から、

- 1 スノーレジャーの有効活用による地域の再生について
 - ・スキー場コース外の雪崩問題について

- ・バックカントリーに対する認識について
- ・（仮称）雪崩予報士について
- ・地域独自のルールについて
- ・観光行政との関連について
- ・冬期間における健康づくりについて
- ・老人保健事業について
- ・介護予防事業について
- ・冬期間における健康づくりについて
- ・雇用の創出と地域経済の活性化、地域の再生について
- ・資格を活用しての雇用の創出について
- ・新たな仕組作りと地域の再生について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



稲津 久議員（公明）から、

- 1 行財政問題について
 - ・改革の取組について
 - ・取組の見直しについて
 - ・今後の政策展開について

- ・新しい総合計画について

2 道州制特区について

- ・これまでの評価について
- ・今後の見通しについて
- ・道州制特区推進法について
- ・国の地方支分部局との連携について
- ・北海道開発局業務の見直しについて

3 道立試験研究機関の独立行政法人化について

4 温泉観光地の活性化について

- ・温泉観光地活性化モデル事業の成果等について
- ・今後の取組について

5 保健福祉問題について

- ・新型インフルエンザ対策等について
- ・今後の取組について
- ・学校や高齢者施設における取組について
- ・アレルギー対策について
- ・実態調査について
- ・北海道保健医療福祉計画への位置付けについて

6 環境問題について

- ・北海道循環資源利用促進税について
- ・中小企業への支援について
- ・先行支援の取組について
- ・条例の施行について
- ・アスベスト対策について
- ・道有施設の調査結果とアスベスト除去について
- ・民間施設等の指導と財政支援について
- ・今後の取組について

7 農業問題について

- ・国の新たな農業経営安定対策等について
- ・品目横断的経営安定対策について
- ・品目毎の生産努力目標について
- ・パワーアップなど基盤整備事業について

8 教育問題について

- ・盲・聾・養護学校の一元化等について
- ・インクルージョン教育について
- ・学校の廃校等に伴う施設の活用計画について

9 公安問題について

- ・組織犯罪対策について
- ・組織犯罪の実態と取組成果について
- ・今後の課題について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部参事監、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後 4 時35分散会。

○12月 1 日（木） 午前10時 2 分開議、諸般の報告の後、元議員中田繁夫氏の逝去（11月30日）について弔意を表した旨報告。

日程第 1 議案第 1 号ないし第18号、第23号ないし第28号及び報告第 1 号を議題とし、一般質問を継続。



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について

- ・自民党の憲法草案と「日米同盟」について
- ・憲法 9 条 2 項の削除などについて

- ・アジア軽視について
- ・在日米軍再編とF15戦闘機の千歳移転について
- ・首相の「対価」発言について
- ・道としての対応について
- ・F15戦闘機の千歳移転について
- ・「新たな行財政改革」と「コンパクト道庁」

について

- ・「コンパクト道庁論」について
- ・道の役割について
- ・私学助成について
- ・人件費10%削減と地域経済への影響について
- ・医療制度構造改革試案について
- ・医療制度構造改革試案の評価について
- ・北海道への影響などについて

2 道民生活について

- ・マンションなどの耐震強度偽造問題について
- ・民間検査機関の不備について
- ・民間検査のあり方について
- ・原油高騰と道民生活について
- ・低所得者対策について
- ・アスベスト対策について
- ・都道府県の負担について
- ・給付金の周知などについて
- ・ノザワ鉱山跡地について
- ・民間での使用状況調査について
- ・市町村への支援について
- ・規制条例の制定について
- ・循環税について
- ・医師不足と地域医療対策について
- ・医師派遣の見直しについて
- ・札幌大の取組について
- ・紋別病院の現状などについて
- ・長都沼の保全について

3 公安行政について

- ・道警裏金問題と道警職員の逮捕について
- ・道警職員の不正について
- ・特別監査について
- ・監査の実施について
- ・4 費目以外の調査について
- ・4 費目以外からの不正について
- ・内部調査の実効性について
- ・4 費目以外の再調査について
- ・報償費予算増額要求について
- ・他県の状況などについて
- ・増額要求について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、代表監査委員及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事及び警察本部長から答弁。



柿木 克弘議員（自民） から、

1 新たな行財政改革の取組案について

- ・人件費について
- ・職員団体との交渉について
- ・改革工程表について
- ・職員数の適正化計画について
- ・公営企業について
- ・財政効果について
- ・新しい公共空間づくりについて
- ・職員の採用、資質の向上について
- ・新規採用の見直しの考え方について
- ・「分限免職に関する取扱方針」の対応について
- ・対応状況に対する認識等について
- ・問題となる言動等がみられる職員の対応について
- ・「新・北海道職員等人材育成基本方針」における位置づけについて

3 子育て支援対策の推進について

- ・市町村との連携強化について
- ・子育てへの不安等の緩和について
- ・子育てサービスの充実について
- ・地域活動の活性化等について
- ・子育て支援の取組について

4 子どもの権利の支援について

- ・子どもの意見反映に関する取組について
- ・理解の促進等について
- ・子どもが抱える悩み等への対応について
- ・学校教育における人権教育の取組について
- ・今後の取組について

5 家庭学習への支援について

- ・コンピュータを活用した子どもたちへの学習支援に関する取組状況について
- ・インターネットを活用した家庭学習について
- ・不登校児童生徒への支援について

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時29分休憩。午後1時42分再開し、



須田 靖子議員（民主） から、

1 男女平等参画について

- ・ポジティブ・アクション（女性のチャレンジ支援策）について
- ・ポジティブアクションの認識について

- ・ポジティブアクションへの取組について
- ・ジェンダー・フリーについて
- ・ジェンダーについて
- ・男女平等参画社会について

2 人権問題について

3 労働教育について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



布川 義治議員（自民）から、

1 道有施設を活用した収入確保対策について

- ・道有施設における企業広告の状況について

- ・道有施設における企業広告の今後の取組について

- ・ネーミング・ライツについて
- ・ネーミング・ライツの導入について

2 PFIの推進について

- ・PFIの導入について
- ・今後の取組について

3 障がい者の表記方法について

4 家庭教育について

- ・家庭での教育に対する認識と本道の現状について
- ・道教委のこれまでの支援について
- ・今後の取組について

5 高齢者等の犯罪被害者の現状と対策について

6 交番などの設置基準と配置見直しについて

- ・交番などの配置基準について
- ・交番などの配置見直しについて

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、教育長及び警察本部長から答弁。

日程第1の議題を中止し、

追加日程 議案第29号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第1に合わせ追加日程、議案第29号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

大河 昭彦（加計イア）	池田 隆一（民主）
勝部 賢志（民主）	北 準一（民主）
千葉 英守（自民）	中司 哲雄（自民）

中村 裕之（自民）	田村 龍治（民主）
真下 紀子（共産）	池本 柳次（民主）
蝦名 清悦（民主）	村田 憲俊（自民）
山本 雅紀（自民）	遠藤 連（自民）
大谷 亨（自民）	加藤 礼一（自民）
鎌田 公浩（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	佐野 法充（民主）
西田 昭紘（民主）	井上 真澄（加計イア）
森 成之（公明）	佐藤 英道（公明）
三津 夕夫（民主）	鈴木 泰行（民主）
石井 孝一（自民）	川尻 秀之（自民）
清水 誠一（自民）	和田 敬友（自民）
久田 恭弘（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月2日及び12月5日から12月8日までの本会議を休会することに決定し、午後2時43分散会。

○12月9日（金） 午後1時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、第23号ないし第29号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、経済委員長、農政委員長、水産林務副委員長、建設副委員長、文教副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号、第7号、第9号、第10号、第16号及び第28号に関する反対討論並びに議案第2号及び第4号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第7号、第9号、第10号、第16号及び第28号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第6号、第8号、第11号ないし第15号、第17号、第18号、第23号ないし第27号、第29号及び報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、木村峰行議員（民主）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第3 意見案第1号を議題とし、本間勲議員（自民）から提案説明。委員会付託を省略し、

討論に入り、小谷毎彦議員（民主）及び大橋晃議員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第4 意見案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第3号ないし第13号を問題とし、説明及び委員会付託を省略。

採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、総務委員長から申し出のあった前会より継続審査中の会議案第2号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び青少年・少子対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の会議案第2号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後2時34分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
17.11.25	1	平成17年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算	17.12.9	原案可決
17.11.25	2	北海道循環資源利用促進税条例案	総務	17.12.9	原案可決
17.11.25	3	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	17.12.9	原案可決
17.11.25	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	17.12.9	原案可決
17.11.25	5	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	17.12.9	原案可決
17.11.25	6	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17.12.9	原案可決
17.11.25	7	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17.12.9	原案可決
17.11.25	8	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17.12.9	原案可決
17.11.25	9	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する等の条例案	保健福祉	17.12.9	原案可決
17.11.25	10	北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例案	保健福祉	17.12.9	原案可決
17.11.25	11	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経済	17.12.9	原案可決
17.11.25	12	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農政	17.12.9	原案可決
17.11.25	13	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	17.12.9	原案可決
17.11.25	14	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	17.12.9	原案可決
17.11.25	15	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文教	17.12.9	原案可決
17.11.25	16	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	17.12.9	原案可決
17.11.25	17	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総務	17.12.9	原案可決
17.11.25	18	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総務	17.12.9	原案可決
17.11.25	19	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	17.11.25	原案可決
17.11.25	20	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	17.11.25	原案可決
17.11.25	21	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	17.11.25	原案可決
17.11.25	22	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	17.11.25	原案可決
17.11.25	23	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	17.12.9	原案可決
17.11.25	24	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に係る件	農政	17.12.9	原案可決
17.11.25	25	独立行政法人緑資源機構営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	17.12.9	原案可決
17.11.25	26	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	17.12.9	原案可決
17.11.25	27	宝くじの発売に関する件	予算	17.12.9	原案可決
17.11.25	28	財産の取得に関する件	建設	17.12.9	原案可決
17.11.25	29	訴えの提起に関する件	文教	17.12.9	原案可決

報告

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議事 結果
17.11.25	1	専決処分報告につき承認を求める件	予算	17.12.9	承認議決
17.11.25	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17.11.25	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

17. 11. 25	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 11. 25	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
17. 11. 25	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果 議 決 事 果
17. 9. 13	2	平成16年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	17. 12. 9	意見を付し 認定議決
17. 9. 13	3	平成16年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	17. 12. 9	意見を付し 認定議決
17. 9. 13	4	平成16年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	17. 12. 9	意見を付し 認定議決
17. 9. 13	5	平成16年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	17. 12. 9	意見を付し 認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果 議 決 事 果
17. 12. 8	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	段坂 繁美議員ほか36人	17. 12. 9	否 決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 決 結 果 議 決 事 果
17. 12. 8	1	北海道道州制特区推進法の早期制定を求める意見書	高橋 定敏議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	2	「事業仕分け・見直し」による「小さくて効率的な政府」の実現を求める意見書	荒島 仁議員ほか5人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	3	在日米軍再編に係る米空軍嘉手納基地所属F15戦闘機の訓練の移転に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	4	改造エアガン対策の強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	5	医療制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	6	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	7	次世代育成支援施策・保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	8	建設業等の経営基盤の安定及び季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	9	米国産等の牛肉の輸入再開に対する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	10	耐震構造設計偽造問題の原因究明と再発防止のための制度改善を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	11	軽油引取税について暫定税率増税分7円80銭の撤廃を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	12	農業分野の規制改革に対する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17. 12. 9	原案可決
17. 12. 8	13	森林の違法伐採問題への取り組み強化を求める意見書	三津 丈夫議員ほか9人	17. 12. 9	原案可決

決 議 案

決議案第 1 号 北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議

17年 4 定
段坂 繁美議員ほか36人提出
平成17年12月 9 日 否 決

- 1 本議会に27人の委員をもって構成する北海道警察の不正会計処理についての調査特別委員会を設置する。
- 2 本委員会は、北海道警察の報償費、旅費等をめぐる不正会計処理及びこれに関連する諸問題について必要な調査を行う。
- 3 本議会は、本委員会に対し、地方自治法第98条第 1 項及び第 2 項並びに同法第100条第 1 項に規定する権限を付与する。
- 4 本委員会の所要の経費は、300万円以内とする。
- 5 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号 北海道道州制特区推進法の早期制定を求める意見書

17年4定
高橋 定敏議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

北海道における道州制特区の取り組みは、国から道への権限とそれに伴う財源を大幅に移譲すること等により、住民に身近なところで自治が展開されることを目指すものであり、さらに、道州制が実現された際のメリットを道民や国民の方々に実感していただくことも重要であることから、地方分権を推進する上で極めて大きな意義を持つものである。

このような観点から、北海道においては、国に対して、平成16年4月及び8月に道州制特区を推進するため、国から道への権限移譲22項目、連携・共同事業21項目、その他規制緩和など31項目について提案を行ったところであるが、権限移譲の伴わないものについては一定程度認められたものの、権限移譲については、完全に認められたものは2項目にとどまり、国の回答は道の提案と大きな乖離がある。

このことは、国において、いまだに道州制に伴う権限や財源の移譲について十分な理解が得られていないことを示すものであり、地方分権の流れに反するものと受けとめざるを得ない。

このような経緯から、道州制特区をさらに強力に推進していくためには、その制度的裏づけとして、道州制特区を地方分権のモデル的取り組みとして推進するという基本理念や、国からの移譲対象となる権限の基準、移譲に当たっての財政的措置や手続、国と地方が参画しての推進組織の設置などの点を盛り込んだ「北海道道州制特区推進法（仮称）」を早期に制定することが必要である。

よって、国においては、「北海道道州制特区推進法（仮称）」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第2号 「事業仕分け・見直し」による「小さくて効率的な政府」の実現を求める意見書

17年4定
荒島 仁議員ほか5人提出
平成17年12月9日 原案可決

財政の健全化のために、まずは徹底した歳出の見直し・削減が先決である。歳出の見直しに当

たつては、徹底的に行政のムダを省くとともに、行政サービスの民間開放を促進するために、国の全事業について、これまで以上に「事業仕分け・見直し」を実施すべきである。特に「事業仕分け」は、民間の専門家による視点を導入して徹底した議論を行うため、行政担当者の意識改革にもつながり、関係者の納得の上で歳出削減を実現しようとする点も評価されている。

大胆な歳出削減により捻出された財源を財政再建に振り向けるとともに、国民ニーズに応じて必要な新規事業に活用すべきである。

また、財政支出の規模と規制・許認可等、政府関与の両面で削減・簡素化・効率化を進め、「小さくて効率的な政府」を実現するため、「事業仕分け・見直し」の断行を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 高 橋 文 明

意見案第3号 在日米軍再編に係る米空軍嘉手納基地所属F15戦闘機の訓練の移転に関する意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

在日米軍再編に関する中間報告では、「米空軍嘉手納基地」からF15戦闘機訓練の一部を、他の基地へ移転・分散させるとされ、中間報告に先立ち北海道に対し札幌防衛施設局長から「千歳基地が移転先としての候補地の一つである」との説明があった。

在日米軍の再編については、これまでも関係自治体への事前の情報提供や地元の意向尊重について要請されてきたのにもかかわらず、事前の説明や意見聴取がないまま米軍戦闘機の訓練の移転を中間報告に盛り込み、千歳基地が移転先となる可能性があると一方的に地元へ伝えてきたことは、誠に遺憾である。

沖縄には日本国内の米軍専用施設の74%が集中し、132万人の沖縄県民の生活は常に危険と隣り合わせにある異常な状態にある。

しかし、この異常な事態の根本的な解決は、他の基地への「移転・分散」ではなく、米軍基地の整理縮小を確実に進めることである。

しかも、地元自治体も騒音など生活環境への影響に対し不安と懸念を抱いていることから、難しい状況である。国においては、再編問題が沖縄の負担軽減から発していることを認識し、沖縄県の理解が得られるよう努力するほか、12月1日から始まっている中間報告を具体化するための日米協議の内容を地元自治体に対し、適時、適切に伝えるとともに、地元の意向がその後の協議においても十分反映されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛庁長官

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第4号 改造エアガン対策の強化を求める意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

通りすがりの者や対向車両などに対して改造エアガンにより発砲するという事件が相次いで発生し、大きな社会問題となっている。警察庁は事件の続発を受けて、10月11日、各都道府県警察に対して、改造エアガンの取り締まり強化等の通達を出した。しかし、警察による取り締まり強化だけではなく、業界団体による自主規制の強化や販売店等への指導強化など、多角的、総合的な再発防止の努力が必要である。

よって、国においては、次の事項について実施するよう強く要望する。

記

- 1 インターネットを通じて、改造エアガン、そのための部品、改造方法などの情報入手が容易になっているので、サイバーパトロールを徹底して、取り締まりを強化すること。
 - 2 プロバイダーやサイト運営者に対し、改造エアガンの出品や情報提供に関する規制を促すこと。
 - 3 エアガンを扱っている業界団体に、改造防止のための自主規制などを求めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
国家公安委員長

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第5号 医療制度改革に関する意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出

〔平成17年12月9日 原案可決〕

政府は、現在平成18年の通常国会において医療制度改革を実施するため、検討に着手している。

さきに、政府・与党医療改革協議会が発表した「医療制度改革大綱」では、市町村を保険者とする後期高齢者を対象とした独立した保険制度の創設、各健康保険の保険者の再編、現役並み所得の高齢者に対する窓口負担の引き上げ、長期入院患者の食費・居住費自己負担導入等医療保険の総額抑制手法の導入を含む医療費適正化の推進、等々が明らかにされ、これを受け法改正等が進められようとしている。

しかし、新たな高齢者医療制度の持続可能性が担保できるのか、新たな負担の増加が国民の健康を維持してきた国民皆保険制度を後退させるのではないかと、医療保険財政に着目した制度改正に重点が置かれ、遅々として進まない地域の医療提供体制の改革は置き去りにされたままに終始するのではないかと懸念されるところである。

医療制度は、被保険者のすべてが疾病リスクに備えて加入するものであり、国民皆保険制度の堅持は不可欠である。

よって、国においては、医療保険制度改革に際し、国民に広く情報を開示した上で、あらゆる地域のあらゆる世代の国民の声を十分に聞くとともに、特に高齢者や患者のおかれている実態を踏まえ、「都道府県医療費適正化計画」や政府管掌健康保険の運営など、都道府県の責任に転嫁することなく、国の責任で持続可能性のある医療制度改革を実現するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第6号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

〔17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決〕

私立専修学校各種学校は、多種多様な職業実践教育により、多くの専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展、文化の振興等に貢献してきている。

特に少子化が進行していく中でも、新規高等学校卒業者の専修学校への進学者は増加傾向にあり、特定の職業資格者を養成する高等教育機関として、また、フリーター等への教育訓練や社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関として独自の役割を担うことが期待されている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このことから、私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減を図るための助成措置が必要である。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、専修学校への助成を初め、各種の振興策に努めてきたところであるが、今後さらに専修学校における職業教育の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を行っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準じ、新たに財源を措置するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第7号 次世代育成支援施策・保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充を求める意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

急速な少子化の進展は、我が国の社会経済全体に極めて深刻かつ多大な影響を及ぼすことが懸念されている。

とりわけ、本道では、合計特殊出生率が1.19と全国平均の1.29を大きく下回るなど、全国を上回る速さで少子化が進行しており、喫緊の課題となっている。

こうした中で、国においては、平成15年7月に総合的な少子化対策を進めるため、「次世代育成支援対策推進法」と「少子化社会対策基本法」を相次いで制定するとともに、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るため、昨年12月に「少子化社会対策大綱」に基づく重点施策の具体的実施計画である「子ども・子育て応援プラン」を策定し、平成17年度から取り組みが進められているところである。

また、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」においても、新しい躍動の時代を実現するための取り組み（少子高齢化とグローバル化を乗り切る）の中で、「国民が安心して、子どもを生み、育てることができる社会を構築するため、国の基本政策として少子化の流れを変えるための施策を強力に推進する。」との方針が明記されるなど、国を挙げて次世代の育成に取り組む方向性が示されたところである。

一方、北海道においては、急速な少子化を踏まえ、社会全体で少子化対策を総合的、計画的に推進し、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境づくりを目指して、昨年10月に「北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例」を制定すると

もに、条例のアクションプランである「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」を策定し、今年度から具体的に各種施策を展開しているところである。

しかし、国、地方を問わず厳しい財政状況の中で、三位一体改革により、国庫補助負担金制度の見直しが行われているが、その削減額に見合う税財源措置がなされないことが危惧されるところである。

こうしたことから、今後、各地方公共団体において、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めるとともに、地域の実情や住民のニーズに対応した少子化対策を積極的に推進していくことができるよう、国においては、地域の子育て支援策の核となる保育施策などにかかわる財源確保はもとより、次世代育成支援施策の一層の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第8号 建設業等の経営基盤の安定及び季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

北海道では、積雪寒冷という気象条件によって冬期に失業を余儀なくされる季節労働者が、建設業を中心に14万3000人を超えている。

国の「冬期雇用援護制度」は、これら季節労働者の冬期間の雇用と生活を守る重要な役割を果たしてきたが、厳しい雇用保険財政や費用対効果等を背景に平成18年度の暫定措置期間の終了をもって廃止しようとしている。

現在、ピーク時には30万人であった季節労働者数は、平成16年度現在、14万3000人まで減少しており、建設産業における通年雇用化も5割以上まで進んでおり、今後、この状況をさらに改善していくために、冬期雇用援護制度の存続・改善と、政府などが発注する建設工事の冬期施工量の増加による工事の平準化が重要である。

よって、国においては、本道の冬期施工と季節労働者の状況を踏まえ、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 政府が所管する北海道地域における公共事業の施工量の平準化（冬期施工量の増加）を図り、季節労働者の冬期雇用の拡大及び通年雇用化を促進させること。
- 2 季節労働者の冬期雇用の拡大、通年雇用化の促進、冬期失業者の教育訓練の展開を図るため、「冬期雇用援護制度」を存続するとともに、中・長期的な改善を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第9号 米国産等の牛肉の輸入再開に対する意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

さきに、内閣府食品安全委員会のプリオン専門委員会が、米国産牛肉と国産牛肉についての人へのBSE感染リスク評価に関する答申案をまとめた。

この答申案では、「米国産牛肉のBSEリスクの科学的同等性を評価することは困難」としながら、「生後20ヶ月齢以下の牛で、特定危険部位を除去する条件が守られれば、そのリスク差は非常に小さい。」としており、正式な答申を受け、政府は、輸入を再開するものとされている。

しかし、日本向け輸出プログラムの月齢確認や特定危険部位の完全除去といった上乘せ基準の実効性に疑問があること、また、米国等における飼料の交差汚染の可能性があること、さらには、BSEのスクリーニング検査が行われておらず、サーベイランス検査も不十分である等の問題が指摘されている。

我が国は、BSEの感染確認以来、全頭検査の実施を初め特定危険部位の除去や飼料規制など、消費者の信頼回復に向け安全・安心な牛肉を提供するために万全な対策を講じてきた。

こうした中で、消費者に不安を残し、安全・安心という食品行政の根幹を揺るがすようなリスク評価のままでの輸入再開については、消費者からは輸入条件が守られるのか不安があるという意見が多く寄せられている。

政府は、日本国民の生命と健康を守るため、米国等の牛肉輸入の再開に当たっては、リスクを管理する国の責任において輸入プログラムの遵守を担保し、国産牛肉と同等の安全性を確保するなど、慎重に対応するよう日本政府に強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

各通

厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣

北海道議会議長 高橋文明

意見案第10号 耐震構造設計偽造問題の原因究明と再発防止のための制度改善を求める意見書

17年4定
本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

首都圏を中心としたマンションの耐震構造計算書の偽造問題は、本来、国民の生命や財産を保つための法制度が十分機能しておらず、これが多くの国民の不信を招き、社会的不安へと発展している。

今回の事件は、構造計算書の偽造を行った一建築士の問題にとどまらず、施工した建設会社や民間確認検査機関、特定行政庁など、関連するあらゆる段階で偽造を発見できなかったという構造的な問題点を露呈することとなった。

よって、国においては、直ちに原因の究明を行い、国民が安心して暮らすことができるよう、建築確認制度の改善など、次の事項について速やかな対策を講じられたい。

記

- 1 全国の都道府県と協力し、建築確認審査機関に対する調査を早急に進め、徹底的な原因究明を行うこと。
- 2 明らかとなった問題点については、国民に説明するとともに徹底的な検証を行い、民間確認検査機関への監督の強化や建築士への罰則の強化、建築確認における中間検査の義務化など、現行制度の改正を含め、確かな再発防止策を講ずること。
- 3 当面の措置として、マンションなどの建築物に不安を持つ国民に対して、相談対応の充実を図るとともに、耐震診断への補助制度の拡充や、建築物に瑕疵が判明した場合の被害者救済のための保険制度の創設など、支援制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 高橋文明

意見案第11号 軽油引取税について暫定税率増税分7円80銭の撤廃を求める意見書

17年4定

本間 勲議員ほか4人提出
平成17年12月9日 原案可決

本道の経済は、全国的に景気回復基調にある中で、一部に回復の動きが見られるものの依然として厳しい状況が続いている。

また、本道は広大な面積を有しており、道民生活や農林水産業を初めとした産業活動は、トラック輸送に大きく依存している状況にある。

このような状況の中、この1年半で軽油価格は1リットル当たり約20円も値上がりするなど高騰を続け、道民の生活や活動に多大な影響を及ぼしている。

特に運輸業界においては、可能な限りコストを引き下げるなど自助努力を続けているが、既に限界を超えており、このままでは本道の物流の質の低下につながり、北海道の経済に及ぼす影響は極めて重大である。

よって、国においては、国民生活の安定及び産業活動の安定のため、軽油引取税について暫定税率増税分7円80銭を早期に撤廃するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第12号 農業分野の規制改革に対する意見書

17年4定
船橋 利実議員ほか11人提出
平成17年12月9日 原案可決

内閣府の審議機関として設置されている「規制改革・民間開放推進会議」は、経済社会の構造改革を進める上で必要な事項を総合的に審議しており、農業関係分野では、農地取得の自由化、実効性ある転用規制といった農地の効率的利用の推進や農協経営の透明性向上、不公正な取引方法等への対応強化といった農協改革等農業関連流通における競争促進について検討されており、今月末までに答申を行うものとされている。

しかし、農協は、農家組合員の相互扶助を基本理念とする協同組織であり、その行う事業は、農畜産物の生産のための生産資材の購入と生産物の販売が、信用事業や営農指導と有機的に結びついており、農協組織が各種事業を総合的に実施することは、組合員にとって不可欠なものである。

今、道内の農協組織は時代の変化を捉え、みずから営農・経済事業改革等に取り組んでいるところであるが、今回の農協改革等農業関連流通における競争促進に関する農協事業の分離・分割等を意図した改革案は、農業者、農協の実態を全く無視した内容である。

また、農地の権利制限の自由化等については、株式会社等の農業参入を可能とした改正農業経営基盤強化法等の農地制度改革が我が国の食糧生産や担い手政策にもたらす効果や影響を十分に検証した上で行われる必要がある。

北海道農業は我が国最大の食料供給地域として、また本道の経済社会の基盤として大きな役割を果たしている。

中でも農業者は、安全で安心な農畜産物を国民に提供するという重要な役割を担っており、規制改革・民間開放推進会議の答申は、農業者みずから取り組んでいる農協改革、農地制度改革の効果や影響など北海道農業の実態に即して検討されることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
規制改革担当大臣

各通

北海道議会議長 高橋 文明

意見案第13号 森林の違法伐採問題への取り組み強化を求める意見書

17年4定

三津 夕夫議員ほか9人提出

平成17年12月9日 原案可決

森林は災害の防止や水源の涵養など多面的な機能を有しており、森林を適切に管理するとともに、そこから生産される木材を有効に活用することによって、森林資源の循環的な利用を促し、健全な森林の整備が可能となる。

しかしながら、世界においては、いまだ森林の違法伐採が行われている地域が数多くあり、これらの地域から生産された木材が国際的な商取引の対象となっていることは誠に遺憾である。

違法伐採による森林の減少は、木材輸出国ばかりでなく、地球規模での環境保全に大きな悪影響を与えるものと懸念されている。

このため、違法伐採問題については、国際社会が協力して、持続可能な森林経営を推進していくことが必要である。

我が国は世界有数の木材輸入国であり、違法伐採問題に対する取り組みの強化が国内外から求められているところである。

よって、国においては、違法に伐採された木材は使用すべきではないとの基本的な考えに基づき、合法性・持続可能性が証明された木材・木製品の政府調達や、違法な木材の輸入・取り引きをやめるための対策など、違法伐採問題への取り組みを強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 高橋文明

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
63	国の季節労働者冬期援護制度の存続・拡充に関する件	経 済	継続審査
64	地方自治法第100条に基づく権限を付与する「北海道警察の不正経理処理問題調査特別委員会」の設置を求める件	総 務	継続審査
65	患者負担増と公的保険縮小、自治体間の格差拡大を招く「医療制度構造改革試案」に関する件	保健福祉	継続審査
66	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	継続審査
67	小中高30人以下学級の早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文 教	継続審査
68	北海道朝鮮初中高級学校への補助金の予算減額に反対し、より一層の支援を求める件	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
18	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	取下げ
42	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文 教	議決不要
43	ゆたかな私学教育の実現をもとめる私学助成に関する件	文 教	取下げ
44	30人学級早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	文 教	取下げ
49	「障害者自立支援法案」に関する国への意見書提出を求める件	保健福祉	議決不要
50	季節労働者対策と失業対策の拡充に関する件	経 済	取下げ
61	障害福祉サービスを利用する利用者の負担増に反対する件	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○11月18日（金） 開議 午後13時6分
散会 午後13時9分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 議員の辞職について
 - ・伊達忠應議員から、議員辞職願の提出があり、議長は、10月31日付けをもって許可したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議54名、民主党・道民連合34名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
- ② 平成17年第4回定例会について
 - ・招集日を11月25日（金）とする。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期は15日とする。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第4回定例会〕

11月25日	本会議
11月26日～11月28日	休会
11月29日～11月30日	本会議（一般質問）
12月1日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月2日～12月8日	休会
12月9日	本会議

- ③ 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第2号ないし第5号、「平成16年度北海道各会計決算に関する件」は、11月15日の決算特別委員会においていずれも意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月24日（木） 開議 午前9時20分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。先議要請のあった議案第19号ないし第22号については先議することとし、明日の本会議で知事の提案説明、質疑の後、委員会付託を省略し議決することを決定。
- ② 一般質問の通告について
 - ・一般質問は11月25日（金）の正午までに提出とする。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、11月29日（火）正午までに提出する。
- ④ 休会について
 - ・議案調査のため、11月28日（月）は本会議を休会することとし、11月29日（火）に再開する。
- ⑤ 11月25日（金）の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○11月25日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順（自民）

- ① 補欠当選議員について
 - ・11月20日執行の渡島支庁所管区域選挙区の補欠選挙において、長谷秀之議員並びに長尾信秀議員の当選を報告。
- ② 会派異動届について
 - ・11月24日付けをもって、自民党・道民会議議員会長から、長谷秀之議員が入会し、所属議員数が55人となった旨、また、同日付けをもって、民主党・道民連合議員会長から、長尾信秀議員が入会し、所属議員数が35人となった旨、それぞれ届け出の提出があったことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議55名、民主党・道民連合35名、フロンティア7名、公明党6名、日本共産党4名となったことを報告。
- ③ 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席の指定について
 - ・補欠当選議員の議席を別紙配付議席表のとおり、長谷秀之議員の議席は19番に、長尾信秀

議員の議席は24番に指定することを決定。

- ④ 常任委員の所属変更について
- ・11月24日付けをもって、鈴木泰行議員から、農政委員会から環境生活委員会に委員会の所属を変更したい旨、議長に申し出があり、本日の本会議において、所属を変更することを決定。
- ⑤ 補欠当選議員の常任委員選任について
- ・長谷秀之議員は経済委員に、長尾信秀議員は農政委員に、本日の本会議において、それぞれ選任することを決定。
- ⑥ 特別委員の辞任許可について
- ・北方領土対策特別委員大内良一議員並びに新幹線・総合交通体系対策特別委員井野厚議員から、それぞれ委員辞任の申し出があり、昨日、議長はこれを許可したことを報告。
- ⑦ 特別委員の補欠選任について
- ・自民党・道民会議から、新幹線・総合交通体系対策特別委員に長谷秀之議員を、民主党・道民連合から、北方領土対策特別委員に井野厚議員を、新幹線・総合交通体系対策特別委員に長尾信秀議員を推薦する旨、申し出があり、本日の本会議において、補欠選任することを決定。
- ⑧ 補欠当選議員の紹介について
- ・本日の本会議において、議長が、補欠当選議員を紹介することを報告。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑩ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○11月29日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 一般質問について
- ・14名の通告があり、個人別の順位については、配付一般質問通告一覧のとおりとすることを了承。
- ② 一般質問の進め方について
- ・11月29日（火）は、1番から4番までの4名、11月30日（水）は、5番から10番までの6名、12月1日（木）は、11番から14番までの4名の予定で取り進めることを決定。

- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○11月30日（水） 開議 午前9時20分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 一般質問の進め方について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は5番から10番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○12月1日（木） 開議 午前9時17分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

- ① 元議員の逝去について
- ・中田繁夫氏（札幌市西区選出、第19期～第22期、日本社会党・道民連合、11月30日逝去）について報告。
- ② 一般質問の進め方について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は11番から14番までの4名行う。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、追加提出予定議案について説明。
 - ・本件については、本日の本会議において一般質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として、提案説明を行うことを決定。
- ④ 予算特別委員会について
- ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員会委員の選任は、配付名簿のとおり選任することを了承。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
- ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑥ 休会について
- ・各委員会付託議案審査のため、12月2日及び5日から8日までは、本会議を休会すること

とし、12月9日再開することを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑧ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。
- ・12月9日の本会議は、午後1時開会とする。

⑩ 本会議開議時刻について

- ・準備出来次第開会とする。

○12月9日（金） 開議 午後零時56分
 散会 午後13時1分
 議会運営委員会室
 委員長 竹内 英順（自民）

① 各委員会付託議案の審議状況について

- ・平成17年第1回定例会において提出があり、前会より継続審査中の会議案第2号（北海道行政公益通報条例案）を除き、予算3件、総務5件、環境生活1件、保健福祉5件、経済1件、農政4件、水産林務1件、建設3件、文教3件、以上26件についてはすべて議了したことを報告。
- ・前会より継続審査中の会議案第2号については、昨日の総務委員会において継続審査とすることに決定したことを報告。

② 決議案の取扱いについて

- ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。

③ 意見案の取扱いについて

- ・意見案第1号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。

④ 議員の海外調査について

- ・海外調査派遣計画書の提出があり、申し出のとおり派遣をすることを決定。

⑤ 議員派遣の件について

- ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 本委員会における調査中の案件について

- ・議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑧ 平成18年第1回定例会の招集予定日について

- ・2月23日（木）を予定している旨発言があり、これを了承。

⑨ 議会運営に関する決定事項について

- ・理事会で申し合わせのとおりとすることを決定。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月1日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後3時37分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 危機対策室長から、泊発電所に係る安全協定に基づく事前協議の申し入れについて報告。
- ④ 総務部長から、北海道国民保護計画素案について報告。
- ⑤ 総務部長から、道財政運営の健全化のための給与措置について報告。
- ⑥ 人事委員会事務局長から、平成17年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について報告。
山本雅紀委員(自民)及び沢岡信広委員(民主)から質疑及び意見。
- ⑦ 小野寺秀委員(自民)から質問及び意見。
(1) 庁舎の警備委託業務について
- ⑧ 沢岡信広委員(民主)から質問及び意見。
(1) 倶知安署前会計職員公金横領疑惑と道警裏金問題の関連について

○11月24日(木) 開議 午前10時37分
散会 午後零時53分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 歳末警戒街頭啓発参加を決定。
- ③ 総務部長及び道警本部総務部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 総務部長から、行政改革大綱(案)及び財政立て直しプラン見直し(案)(新たな行財政改革の取組み(案))について報告。

山本雅紀委員(自民)及び沢岡信広委員(民主)から質疑及び意見。

- ⑤ 総務部長から、本年の給与勧告等の取扱いについて報告。

山本雅紀委員(自民)から質疑。

- ⑥ 行政改革室長から、平成17年度政策評価(基本評価・分野別評価)の結果について報告。
- ⑦ 行政改革室長から、平成17年度関与団体点検評価の結果について報告。
- ⑧ 危機対策室長から、泊発電所2号機定期検査結果並びに安全協定に基づく事前協議について報告。
- ⑨ 道警総務部長から、予算の不適正執行に伴う国に与えた損害額の追加返還について報告。
- ⑩ 道警警務部長から、警察職員の不祥事について報告。
沢岡信広委員(民主)から質疑。
- ⑪ 佐藤英道委員(公明)から質問。
(1) 交通死亡事故抑制対策について

○12月8日(木) 開議 午前10時22分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 鎌田 公浩(自民)

付託案件の審査

議案第2号

北海道循環資源利用促進税条例案
(原案可決)

議案第3号

北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第4号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第17号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第18号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ② 請願及び陳情並びに会議案について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 山本雅紀委員（自民）から質問及び意見。
 - (1) 児童等に対する声かけ事案の対策について

総合企画委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時38分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 委員会協議会の開催について決定。
- ② 知事政策部長から、「北海道・マサチューセッツ州姉妹提携15周年及び北海道・アルバータ州姉妹提携25周年記念事業実施に係る訪問団派遣結果」について報告。
- ③ 企画振興部次長から、「最近の経済動向」及び「企業経営者意識調査結果」について報告。
段坂繁美委員（民主）から質疑。

○11月24日（木） 開議 午前10時26分
散会 午前10時59分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 知事政策部長から、北海道新生プランアクションプランⅢ(案)について報告。
- ② 企画振興部長から、地域生活経済圏の形成状況調査実施の考え方について報告。
遠藤連委員(自民)から質疑及び段坂繁美委員(民主)並びに岩本允委員(自民)から意見。
- ③ 企画振興部長から、「ウィニーによる個人情報流出」について報告。
大崎誠子委員(自民)から質疑。

○12月8日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時31分
第2委員会室
委員長 原田 裕（自民）

一般議事

- ① 地域振興対策等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 企画振興部長から、「平成17年国勢調査速報」について報告。
- ③ 企画振興部長から、「国土審議会北海道開発分科会における調査審議等の状況」について報告。
- ④ IT推進室長から、「地上デジタル放送の中継局整備計画」について報告。
- ⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時12分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、アスベスト対策について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑。
- ③ 環境生活部長から、交通死亡事故の発生状況と冬の交通安全運動について報告。
- ④ 棚田繁雄委員（自民）から質問。
(1) アライグマ対策について

○11月24日（木） 開議 午前10時29分
散会 午前10時37分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

一般議事

- ① 知床世界自然遺産登録記念式典参加及び知床の自然環境の状況に関する随時調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ③ 環境生活部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 環境生活部長から、北海道循環資源利用促進税について報告。
- ⑤ 環境生活部長から、ラムサール条約湿地の新規登録について報告。

○12月8日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時45分
第3委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

付託案件の審査

議案第5号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、吹きつけアスベスト等使用状況調査について報告。
- ④ 環境生活部長から、「北海道配偶者暴力防止基本計画（仮称）」の策定について報告。
平出陽子委員（民主）から質疑。
- ⑤ 請願について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後2時4分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

一 般 議 事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、道立障害児・者施設の見直しについて報告。
林大記委員（民主）から質疑。
- ③ 福祉局長から、北海道ホームレス自立支援等

実施計画（仮称）の策定について報告。

真下紀子委員（共産）から質疑。

- ④ 保健医療局長から、ウイルス性肝炎進行防止対策等医療受給者証の交付状況について報告。
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) 介護老人福祉施設の整備について

○11月24日（木） 開議 午前10時24分
散会 午前11時6分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

請願の審査

請願第49号

「障害者自立支援法案」に関する国への意見書の提出を求める件（議決不要）

請願第61号

障害者福祉サービスを利用する利用者の負担増に反対する意見書の提出を求める件（議決不要）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 中村裕之委員（自民）から質問。
(1) インフルエンザ対策について
- ③ 岡田篤委員（民主）から質問。
(1) 新型インフルエンザ対策について

○12月8日（木） 開議 午前10時25分
散会 午前11時21分
第7委員会室
委員長 岡田 憲明（フロンティア）

付託案件の審査

議案第6号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第7号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第8号

北海道保健所条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第9号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する等の条例案 (原案可決)

真下紀子委員 (共産) から質疑。

議案第10号

北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

真下紀子委員 (共産) から、議案第7号、議案第9号及び議案第10号について反対意見。

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 保健福祉部次長から、病院及び社会福祉施設における吹付けアスベスト等の使用実態調査結果について報告。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 中村裕之委員 (自民) から質問。
 - (1) 特別養護老人ホームにおける事故について
 - (2) 介護老人保健施設に対する行政処分について
- ⑥ 真下紀子委員 (共産) から質問。
 - (1) 生活保護と冬季生活、福祉灯油について

経 済 委 員 会

○11月1日 (火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時
第8委員会室
委員長 伊藤 政信 (民主)

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 経済部長から、「北海道卸売市場整備計画」(案)について報告。
池田隆一委員 (民主) から質疑。
- ③ 田渕洋一委員 (自民) から質問。
 - (1) 国におけるまちづくり三法の検討状況について
 - (2) 政府系金融機関の再編について

○11月24日 (木) 開議 午前10時26分

散会 午前10時31分

第8委員会室

委員長 伊藤 政信 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月8日 (木) 開議 午前10時15分
散会 午前10時41分
第8委員会室
委員長 伊藤 政信 (民主)

付託案件の審査

議案第11号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 商工労働観光事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 経済部長から、年末に向けた中小企業金融対策について報告。
- ⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 花岡ユリ子委員 (共産) から質問。
 - (1) 企業立地促進条例について

農 政 委 員 会

○11月1日 (火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時5分
第6委員会室
委員長 船橋 利実 (自民)

一 般 議 事

- ① 「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策などに関する中央折衝及び17年産米の需給の安定等に向けた中央折衝の実施概要の報告

を了承。

- ② 農政部長から、「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策の概要などについて説明。
保村啓二委員（民主）から質疑。
北準一委員（民主）から質疑。
瀬能晃委員（自民）から質疑。

○11月24日（木） 開議 午前10時29分
散会 午前10時53分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成17年度第4回定例会提出
予定案件について説明。
② 農政部長から、平成17年度ホッカイドウ競馬
の開催結果について報告。
③ 北準一委員（民主）から質問。
(1) 米穀等の用途拡大・開発について

○12月8日（木） 開議 午前10時17分
散会 午前10時22分
第6委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

付託案件の審査

議案第12号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第23号

経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

議案第24号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
の変更に関する件 （原案可決）

議案第25号

独立行政法人緑資源機構営事業に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更について決定。
② 農業分野の規制改革に対する意見書の発議を
決定。
③ 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

水産林務委員会

○11月1日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時2分
第5委員会室
委員長 三津 夕夫（民主）

一 般 議 事

- ① WTO交渉における水産物のIQ制度の堅持を求
める中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施を決定。
③ 水産林務事情に関する道外調査の実施を決
定。
④ 水産林務部長から、網走中部海域産ホタテガ
イのEUへの輸出再開について説明。
⑤ 水産林務部長から、北方四島周辺水域におけ
る日本漁船による操業交渉の結果について報告。
⑥ 水産林務部長から、漁業用燃油高騰対策に係
る国への要請について説明。
⑦ 村田憲俊委員（自民）から質問。
(1) エチゼンクラゲについて
(2) トドの漁業被害対策について
(3) 磯焼け対策について
⑧ 横山信一委員（公明）から質問。
(1) 燃油高騰に対する道の対応について

○11月24日（木） 開議 午前10時30分
散会 午前10時45分
第5委員会室
委員長 三津 夕夫（民主）

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。
② 水産林務部長から、平成17年第4回定例会提
出予定案件について説明。
③ 水産林務部長から、第58回全国植樹祭の準備
状況について報告。
鯉谷忠委員（民主）から質疑（意見）。
④ 水産林務部長から、北方四島周辺海域の安全
操業に係わる連行事件について報告。

○12月8日(木) 開議 午前10時18分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 三津 夕夫(民主)

付託案件の審査

議案第13号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 森林の違法伐採問題への取り組み強化を求める意見書の発議を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時48分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、北海道が管理する空港の駐車場の有料化について報告。
- ③ 米田忠彦委員(自民)から質問。
(1) 建設工事における交通誘導警備について
- ④ 田村龍治委員(民主)から質問。
(1) 建築士事務所における管理建築士の名義借りについて

○11月24日(木) 開議 午前10時31分
散会 午前11時9分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 建設部長から、北海道ファシリティマネジメント導入基本方針の概要について報告。
- ④ 建設部長から、平成17年度「当別ダム建設事業」に係る公共事業再評価の審議経過及び結果について報告。

田村龍治委員(民主)から質疑。

- ⑤ 吉田正人委員(自民)から質問。
(1) 耐震強度偽造問題について

○12月8日(木) 開議 午前10時17分
散会 午前10時45分
第4委員会室
委員長 丸岩 公充(自民)

付託案件の審査

議案第14号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、構造計算書の偽造問題への対応について報告。
沖田龍児委員(民主)、田村龍治委員(民主)及び水城義幸委員(自民)から質疑。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○11月1日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時45分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一(自民)

一般議事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折

衝の実施を決定。

- ② 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 学校教育局長から、平成16年度北海道公立学校学習状況調査の結果等について報告。
- ④ 生涯学習部長から、栄養教諭の任用について報告。
- ⑤ 岩間英彦委員（自民）から質問。
 - (1) 勤務成績の評定について

○11月24日（木） 開議 午前10時29分
散会 午前11時20分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

請願・陳情の審査

請願第42号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(議決不要)

一 般 議 事

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成17年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務政策局長から、教育施設等のアスベスト対策について報告。
- ④ 角谷隆司委員（フロンティア）から質問。
 - (1) 私立幼稚園の運営について
- ⑤ 戸田芳美委員（公明党）から質問。
 - (1) 指定管理者制度について

○12月8日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時49分
第9委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

付託案件の審査

議案第15号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第16号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第29号

訴えの提起に関する件

(原案可決)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、「訴えの提起に関する件」について説明。
 - 内海英徳委員（自民）から質疑。
- ② 請願について、閉会中における継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 企画総務部長から、三位一体の改革について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 岩間英彦委員（自民）から質問。
 - (1) 登下校時の不審者への対応について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

散会 午後 1 時52分
第 5 委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡田 篤（民主）

○11月 2 日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時52分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 総務部原子力安全対策課長から、泊発電所に係る安全協定に基づく事前協議の申し入れについて報告。
村田憲俊委員（自民）、星野高志委員（民主）から質疑。
- ② 村田憲俊委員（自民）から質問。
(1) 原子力防災訓練について

○11月24日（木） 開議 午後 2 時12分
散会 午後 2 時16分
第 8 委員会室
委員長 岡田 俊之（民主）

- ① 総務部原子力安全対策課長から、泊発電所 2 号機定期検査結果並びに安全協定に基づく事前協議について報告。

北方領土対策特別委員会

○11月 2 日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時30分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席について決定。
- ② 領対本部長から、2005北方領土キャンペーンの実施結果について報告。
- ③ 領対本部長から、「北方領土の日」第 4 回ポスターコンテストについて報告。
- ④ 領対本部長から、北海道立北方四島交流センターの指定管理者について説明。

○11月24日（木） 開議 午後 1 時43分

- ① 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会の出席概要の報告を了承。
- ② 平成17年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成17年度北方領土相互理解促進対話交流使節団について報告。
- ② 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

○12月 8 日（木） 開議 午前11時50分
散会 午前11時55分
第 5 委員会室
委員長 見延 順章（自民）

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○11月 2 日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時37分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 理事の補充選出について決定。理事に水城義幸委員（自民）を選出。
- ③ 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 企画振興部長から、新たな新千歳空港国際線旅客ターミナルの整備について報告。
- ⑤ 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。

○11月24日（木） 開議 午後 2 時54分
散会 午後 2 時59分
第 1 委員会室
委員長 板谷 實（自民）

- ① 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。

○12月8日（木） 開議 午前11時42分
散会 午後零時1分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐藤 英道(公明)

- ① 議席の一部変更について決定。
- ② 平成18年度国の施策及び予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 企画振興部長から、エアー北海道株式会社に係る道所有株式の譲渡について報告。
- ④ 企画振興部長から、ふるさと銀河線について報告。
- ⑤ 中村裕之委員（自民）から質問。
(1) 高速道路の整備などについて

道州制問題等調査特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前11時10分
散会 午後零時10分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 三位一体改革推進北海道総決起大会の出席報告を了承。
- ② 地域振興室長から、北海道市町村合併推進審議会(第2回)の開催結果について報告。
大橋晃委員(共産)及び喜多龍一委員(自民)から質疑。
- ③ 企画振興部長から、道州制特区の推進状況について報告。

○11月24日（木） 開議 午後1時42分
散会 午後2時32分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、支庁制度改革について報告。

滝口信喜委員(民主)から質疑。

- ② 地域振興室長から、北海道市町村合併推進審議会(第3回)の開催結果について報告。

○12月8日（木） 開議 午後1時7分
散会 午後2時25分
第1委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

- ① 企画振興部長から、三位一体改革について報告。
- ② 岩間英彦委員（自民）から質問。
(1) 道州制特区の推進について
- ③ 池本柳次委員（民主）から質問。
(1) 道州制問題について
- ④ 大橋晃委員（共産）から質問。
(1) 道州制と道州制特区について

青少年・少子対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前10時48分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 北海道警察本部少年課長から、警察本部少年サポートセンターにおける少年非行防止対策の推進状況について報告。
大崎誠子委員（自民）から質疑。
- ② 大崎誠子委員（自民）から質問。
(1) 子育て支援とNPOについて

○12月8日（木） 開議 午前11時45分
散会 午後零時3分
第2委員会室
委員長 佐々木 恵美子(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 花岡ユリ子委員（共産）から質問。
(1) 里親制度について

食と観光対策特別委員会

○11月2日（水） 開議 午前11時10分
散会 午後零時6分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、第3回全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催結果について報告。
- ② 農政部参事監から、米国産牛肉の輸入再開に係る情勢について報告。
作井繁樹委員（自民）、真下紀子委員（共産）及び保村啓二委員（民主）から質疑。
- ③ 作井繁樹委員（自民）から質問。
(1) 食の安全・安心関連施策の推進等について
- ④ 西田昭紘委員（民主）から質問。
(1) 北海道アウトドア資格制度について
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から質問。
(1) DMV（デュアル・モード・ビークル）について

○11月24日（木） 開議 午後1時39分
散会 午後1時59分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 農政部参事監から、北海道食の安全・安心基本計画（案）について報告。
- ② 農政部参事監から、北海道食育推進行動計画（案）について報告。
真下紀子委員（共産）から質疑。

○12月8日（木） 開議 午後1時39分
散会 午後1時59分
第10委員会室
委員長 釣部 勲（自民）

- ① 経済部参事監から、第2回北海道観光戦略会議の開催状況について報告。

予 算 特 別 委 員 会

○12月1日(木) 開議 午後2時46分
散会 午後2時55分
第1委員会室
委員長 西田 昭紘(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に西田昭紘委員(民主)、副委員長に大谷亨委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

勝部 賢志(民主)	中村 裕之(自民)
真下 紀子(共産)	池本 柳次(民主)
山本 雅紀(自民)	遠藤 連(自民)
加藤 礼一(自民)	水城 義幸(自民)
佐野 法充(民主)	井上 真澄(フロンティア)
森 成之(公明)	鈴木 泰行(民主)
川尻 秀之(自民)	清水 誠一(自民)
和田 敬友(自民)	

○第2分科会(委員15人)

大河 昭彦(フロンティア)	池田 隆一(民主)
北 準一(民主)	千葉 英守(自民)
中司 哲雄(自民)	田村 龍治(民主)
蝦名 清悦(民主)	村田 憲俊(自民)
大谷 亨(自民)	鎌田 公浩(自民)
丸岩 公充(自民)	佐藤 英道(公明)
三津 夕夫(民主)	石井 孝一(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第 1 分 科 会

○12月1日(木) 開議 午後2時57分
散会 午後3時6分
第1委員会室
第1分科委員長
池本 柳次(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池本柳次委員(民主)、分科副委員長に山本雅紀委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に中村裕之委員(自民)、勝部賢志委員(民主)、井上真澄委員(フロンティア)、森成之委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○12月5日(月) 開議 午後1時5分
散会 午後5時8分
第1委員会室
第1分科委員長
池本 柳次(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
沢岡 信広委員(民主)から、
1 道警裏金問題と倶知安警察署、函館中央署の横領・詐欺事件について

- ・ 倶知安署及び函館中央署の管理体制の問題点
- ・ 倶知安署の決裁・会計システムと今後の改善策
- ・ 倶知安署における納入物品の検査手続
- ・ 損害賠償の対象となる職員の範囲
- ・ 倶知安署の会計職員の業務
- ・ 損害賠償の請求対象の範囲に対する見解
- ・ 管理監督責任者の賠償責任に対する考え方
- ・ 会計職員に対する調査等の現状と内容
- ・ 当該職員が在職中に扱った会計業務の点検状況
- ・ 旅費の口座振替の導入状況及び会計業務再点検に係る見解
- ・ 一般的な報償費の使途の内容
- ・ 損害賠償請求対象以外の科目の調査状況
- ・ 今回の事件を踏まえた再調査に対する認識

等について

森 成之委員（公明） から、

1 交通問題について

- ・ 年末における交通死亡事故抑止対策
- ・ 違法駐車取締りの現状
- ・ 放置車両の確認事務等を民間委託する趣旨
- ・ 取締り活動ガイドラインの内容
- ・ 民間委託業者選定の手続
- ・ 業務の公正性、公平性の確保に向けた対応方法
- ・ 民間委託経費の概要
- ・ 民間委託により期待される効果の概要
- ・ 受託業者の繁華街等への重点的な投入に対する考え方
- ・ 暴力団事務所周辺における駐車監視員による放置車両の確認に対する考え方
- ・ 民間委託の全道展開に向けた考え方

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警交通部長、道警総務課長、道警会計課長、道警警務課長、道警交通企画課長及び道警交通指導課長から答弁があった。公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 障害者自立支援法について

- ・ 新たな制度における市町村の責務
- ・ 障害程度区分認定審査会の果たす役割
- ・ 試行事業で判明した課題及びその課題に対する取組

- ・ 障害福祉サービス利用の現状
- ・ サービスの地域間格差の解消方法
- ・ 市町村障害福祉計画策定に向けた道の支援
- ・ 障害福祉計画への関係者の意見反映に対する取組
- ・ 新たな制度における就労支援に対する取組
- ・ 障害者の就労確保のための道独自の取組
- ・ 道の市町村への支援に対する見解

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

1 障害者自立支援法について

- ・ 法の施行に伴うサービス利用手続
- ・ 市町村窓口での障害者への対応
- ・ 認定調査員等の確保に対する所見
- ・ 認定調査等の専門性確保のための対応
- ・ 利用者負担の軽減のための経過措置の内容
- ・ 法の円滑な施行に向けた制度周知に対する見解

等について

井上 真澄委員（アソシエイト） から、

1 医師確保対策について

- ・ 総合医養成支援事業の進捗状況
- ・ 運営費助成事業の今後の見通し
- ・ 道内三医大からの医師派遣に対する認識
- ・ 大学への医師派遣要請に対する認識
- ・ 医師確保対策に対する考え方
- ・ 紋別病院の医師確保対策
- ・ 紋別病院のセンター病院としての設備整備に対する見解
- ・ センター病院における医療技術者の配置に対する見解
- ・ 道立のセンター病院の位置づけに対する見解
- ・ 道内の医大における地域医療を担う医師の養成に対する所見
- ・ 医師の地方確保に対する考え方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 高齢者高額医療費払い戻しの時効問題について

- ・ 北海道における支給率及び払い戻しされていない件数等の状況
- ・ 時効となった件数と金額の把握状況及び調査に係る所見

2 児童虐待について

- ・ 市町村における相談窓口の設置状況及び相談

対応職員の配置状況

- ・市町村の相談対応職員の技術向上に係る道の対応
- ・困難事例を抱える市町村への連携及び支援の状況
- ・早期発見及び早期対応のための今後の体制整備に対する見解

3 看護職員不足について

- ・第六次看護職員需給見通しの策定方針及び日程
- ・道内の看護職員の充足状況
- ・看護職員の労働実態の把握状況及びその反映方法
- ・高齢化社会を踏まえた外来及び介護に対する需給見通への反映方法
- ・医療事故防止対策を進めるための看護職員研修に対する需給見通しへの反映方法
- ・衛生学院に開設する看護師通信制の授業料・入学料等の既存学科との整合性に対する所見
- ・看護職員不足解消のための改善策を踏まえた新たな看護職員需給見通し策定に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、国民健康保険課参事、医療政策課長、医療政策課参事及び障害者保健福祉課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

山本 雅紀委員（自民） から、

1 鳥獣行政について

- ・目的税としての狩猟税の使途の実績や次年度以降の方針
- ・一般財源化することに対する所見
- ・全国及び北海道の狩猟者減少の実態
- ・狩猟者の急激な減少傾向の原因と必要な狩猟者数
- ・最近の第一種銃猟免許合格者数及び銃所持試験合格者数
- ・狩猟者の急激な減少傾向に対する道の後継者対策の内容
- ・道の後継者対策の取組方法
- ・新規狩猟免許取得者を対象とした講習会の開催日数等や継続的な開催についての見解
- ・有害鳥獣捕獲に関する地域懇談会等の設置及

び市町村や猟友会との連携に向けた取組

等について

佐野 法充委員（民主） から、

1 水需要計画と事業政策評価について

- ・当別ダムに係る公共事業評価専門委員会の意見書についての認識
- ・水需要推進計画の検討状況
- ・水需要推計の適正な精査について

等について

鎌田 公浩委員（自民） から、

1 エゾシカの有効活用について

- ・エゾシカ有効活用検討委員会の概要及び今後の開催方針
- ・エゾシカ肉の衛生管理基準マニュアルなどの作成に係る考え方
- ・エゾシカの処理過程における確認システム構築に係る見解
- ・一時養鹿における飼育技術支援の必要性に係る所見
- ・今後の総合的な取組方針

等について

森 成之委員（公明） から、

1 ラムサール条約について

- ・登録湿地を多く抱えることの認識
- ・登録湿地の水質の現状
- ・風蓮湖の水質保全対策と今後の取組方針
- ・自然再生事業の取組状況
- ・関連事業の取組状況
- ・利用施設の整備に対する見解
- ・登録湿地のPRに対する考え方
- ・登録湿地の保全と適正な保護のための今後の取組についての所見

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 「置戸勝山」学術自然保護地区（ナキウサギの生息地）の指定拡大について

- ・道内全域でのナキウサギの生息状況
- ・置戸勝山学術自然保護地区指定の理由
- ・学術自然保護地区指定拡大の必要性についての見解

2 セイヨウオオマルハナバチの野生化について

- ・セイヨウオオマルハナバチの導入経過と生態系等への影響
- ・道内での監視活動と目撃状況
- ・外来生物法に基づく規制についての国の検討

状況

- ・外来生物法に基づく規制の内容
- 3 稀少野生植物の保護について
- ・稀少野生植物保護条例に基づく種指定の際の情報収集の内容
 - ・稀少野生植物指定後の監視活動、モニタリング調査及び道の予算措置状況
 - ・今後の指定種の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境保全課長、自然環境課長及び自然環境課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○12月6日（火） 開議 午前10時4分
散会 午後4時46分
第1委員会室
第1分科委員長
池本 柳次（民主）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民）から、

- 1 市町村合併について
- ・旧合併特例法下での合併支援策の取組
 - ・他府県の支援策と比べての所見
 - ・合併構想における人口規模の根拠と平成12年度に示した組合せとの違いに対する所見
 - ・構想対象市町村との協議の考え方
 - ・合併構想策定後の推進手順及び支庁の役割
 - ・合併新法期間経過後の合併困難な市町村の取扱に対する国の検討状況
 - ・合併新法下における合併協議の状況
 - ・合併新法下における道の合併支援策についての所見
- 2 支庁制度改革について
- ・地域生活経済圏を基本に支庁を再編する根拠
 - ・地域生活経済圏の形成・充実に向けた取組
 - ・地域生活経済圏構想に係る道民意識調査に対する見解
 - ・支庁再編の進め方に対する所見
 - ・支庁制度改革の目的
 - ・再編後の支庁の役割についての見解
 - ・さきを実施した支庁制度改革に係る道民意識調査の内容と結果
 - ・支庁再編後の道議会議員選挙区の公職選挙法上の取扱

- ・支庁の4部門体制への移行や本庁から支庁への権限移譲に対する所見
- ・支庁制度改革について十分な検討を要することについての所見

3 道の情報セキュリティ対策について

- ・ウィニーによる情報流出に係る経過と認識
- ・個人情報流出に伴う関係者への影響
- ・個人情報が流出した可能性のある関係者に対する周知とその対応
- ・情報セキュリティに係るこれまでの取組
- ・今後の情報セキュリティ対策及び取組姿勢

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 道州制と社会資本整備について

- ・公共事業評価専門委員会における「一体的・総合的評価システム」提案の検討に係る見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 新しい総合計画などについて

- ・新たな法律に基づく国土形成計画の策定スケジュール
- ・広域地方計画の策定手順と北海道が広域地方計画の対象とされていない理由
- ・次期北海道総合開発計画の策定スケジュール
- ・道の次期総合計画と国の総合開発計画との関係についての所見
- ・新しい総合計画策定に向けた基本的な考え方

2 北海道新幹線などについて

- ・札幌までの着工に向けた取組
- ・札幌圏からの建設工事着工についての考え方
- ・デュアル・モード・ビークルに対する道の協力についての認識

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 市町村合併問題について

- ・人口3万人以上を規模とする根拠
- ・道の合併の強制的な進め方に対する認識
- ・連合自治体に対する所見

2 支庁再編問題について

- ・支庁制度改革に関する議論の状況
- ・近年の支庁の評価に対する認識
- ・支庁制度改革の方向性についての認識
- ・支庁所在地が変更する地域への対応
- ・道の合理化・スリム化に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、計画室

長、地域振興室長、地域主権推進室長、IT推進室長、計画室参事、地域政策課長、市町村課参事、地域主権推進室参事及び情報政策課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② **知事政策部所管に対する質疑**に入り、

中村 裕之委員（自民） から、

1 旅券事務について

- ・旅券法の改正内容
- ・旅券法の改正を受けた道のこれまでの取組
- ・都府県における旅券事務権限移譲の取組状況
- ・旅券事務の移譲を要望する市町村の状況
- ・旅券事務の移譲に消極的な市町村の理由
- ・今後の全道市町村への権限移譲の進め方

等について

佐野 法充委員（民主） から、

1 道警裏金問題と倶知安署、函館中央署の横領

- ・詐欺事件について
- ・監査委員に対する監査請求の対象範囲
- ・当該職員に係る限定的な監査に対する見解
- ・当該職員がかかわった全年度及び全費目を監査対象とすることに対する所見

2 政策の総合調整と政策評価について

- ・当別ダムに係る知事政策部のこれまでの取組と今後の対応
- ・知事評価の実施に係る根拠

等について

井上 真澄委員（ワコティ） から、

1 本道への移住促進事業について

- ・移住促進事業の取組の基本的な考え方
- ・経済波及効果の試算内容
- ・移住促進戦略の考え方
- ・道及び関係市町村への医療や福祉サービスなどについての問い合わせ状況
- ・効果的な情報提供の必要性についての所見
- ・農的な生活ニーズへの対応についての考え方
- ・魅力ある地域づくりについての見解

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 政治資金について

- ・知事の政治資金の実態についての見解
- ・公平・公正な政治についての所見
- ・個人献金の状況及び内訳
- ・酒政連からの献金に対する見解及び企業・団体からの献金を受け取らないことを表明すべ

きではないのかについての所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部次長、知事室次長、知事政策部参事及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、

遠藤 連委員（自民） から、

1 行財政改革について

- ・平成17年度の収支見通し
- ・平成18年度収支不足額対策と人件費縮減の見込み
- ・経済再建への取組に対する見解
- ・給与の適正化の検討状況
- ・給与独自縮減の改革行程表への明記に対する考え方
- ・職員数の削減見通しと効果額の見込み
- ・職員数の数値目標と定数条例改正の考え方
- ・職員の配置転換推進方針の策定に対する見解
- ・配置転換を進める庁内連絡会議設置の考え方
- ・職員団体との交渉に係る見通し
- ・改革行程表の数値目標記載の考え方
- ・財政立て直しプランの中長期収支見通しの修正の必要性
- ・歳入確保策に係る提言への取組に対する考え方
- ・道財政の適正規模に対する見解
- ・職員の意識改革の取組
- ・民間からの政策提案受入れの考え方

等について

佐野 法充委員（民主） から、

1 公共事業の政策評価のあり方と財源見通しについて

- ・公共事業評価専門委員会の評価結果に対する見解
- ・大型公共事業を実施するための財源見通し
- ・政策評価により中止した国庫補助事業の補助金返還の取扱
- ・特定政策評価実施の考え方
- ・評価結果を受けての今後の取組

等について

鈴木 泰行委員（民主） から、

1 財政悪化をさせた責任について

- ・道及び国の責任に対する見解

2 道債発行について

- ・金利負担に対する認識
- ・金利負担軽減対策に係る国への制度改正要望の考え方
- ・道債を発行せざるを得ない予算編成の現状に対する認識

3 新指標について

- ・新指標が道及び市町村に与える影響
- ・新指標の設定に係る対応

4 給与縮減に関連して

- ・大幅な給与削減に対する認識
- ・労使合意に対する認識
- ・給与カットの違法性に対する見解
- ・知事の裁量に対する認識
- ・2年間の時限措置についての見解
- ・歳出削減努力に対する見解

等について

森 成之委員（公明） から、

1 行財政改革について

- ・「新たな行財政改革の取組み（案）」の見直しに係る見解
- ・定数条例等の見直しの考え方
- ・関与団体の定義の見直し及び削減目標達成に向けた取組
- ・関与団体削減目標達成に向けた決意
- ・道有財産の総額
- ・未利用地などの遊休資産の状況
- ・札幌市内の道有財産の状況
- ・未利用地等に係る処分の取組状況
- ・処分計画策定の考え

2 北方領土問題について

- ・今後の北方領土返還要求運動のあり方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 行革大綱について

- ・北海道版市場化テストの性格づけ
- ・行政の無制限な民間化に対する認識
- ・公務の公共性を無視した民間化に係る認識
- ・公共サービスの民間開放による影響と対策
- ・公契約条例制定の必要性
- ・法人事業税に係る超過課税の考え
- ・歳出削減に係る考え方

2 国民保護法について

- ・計画の作成スケジュール
- ・国民保護に係る啓発や訓練に対する認識
- ・住民の基本的な人権の保障への認識

- ・強制措置に係る公用令書の考え方
- ・強制措置の対象となる事業者の意見反映の必要性
- ・安全配慮義務の具体化の必要性
- ・報道の自由及び知る権利への配慮の必要性
- ・有事回避のための基本認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政改革室長、総務部次長、危機対策室長、行政改革課長、行政改革課参事、人事課長、財政課長及び管財課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月 1 日（木）

開議 午後 2 時56分

散会 午後 3 時 3 分

第 2 委員会室

第 2 分科委員長

千葉 英守委員（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に千葉英守委員（自民）、分科副委員長に蝦名清悦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に村田憲俊委員（自民）、田村龍治委員（民主）、大河昭彦委員（フロンティア）、佐藤英道委員（公明）を選出。

○12月 5 日（月）

開議 午後 1 時 5 分

散会 午後 4 時25分

第 2 委員会室

第 2 分科委員長

千葉 英守委員（自民）

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
柿木 克弘委員（自民） から、

1 土地開発公社について

- ・長期保有地の処分状況及び平成16年度末の個別の現況と取組状況
- ・長期保有地の処分に向けた今後の取組の考え方
- ・事業経営健全化計画の進捗状況
- ・今後の公社の役割と道の対応方針

- ・経営健全化方策の見直し状況
- ・「検討プロジェクトチーム」における経営見直しのポイント
- ・経営健全化方策の見直しに関する実効性の確保と成案の時期

2 道立公園の整備方針について

- ・道立広域公園整備事業の進捗状況
- ・道立広域公園の利用者や利用動向と費用対効果に対する見解
- ・パークゴルフ場の整備意義に対する見解
- ・道立紋別広域公園の整備遅延の理由
- ・紋別市の市有地が無償提供されなかった理由とリース方式による事業実施の可能性に対する考え方
- ・用地の買収単価の設定基準
- ・道立紋別広域公園の立地条件に対する見解
- ・道立紋別広域公園の立地条件と事業凍結に対する見解
- ・道立広域公園の今後の整備方針

3 耐震対策について

- ・耐震構造計算書偽造問題に対する認識
- ・知事指定民間指定機関や特定行政庁の立入検査に対する道の対応方針と立入検査対象機関の拡大に対する見解
- ・緊急対策会議の開催に対する見解
- ・建設業界への自主点検の要請に対する見解
- ・建築確認における中間検査の状況と今後の対応

4 当別ダムについて

- ・当別ダム事業の必要性に対する認識
- ・公共事業評価専門委員会におけるダム以外の代替案の検討状況と利水事業への影響
- ・公共事業評価専門委員会での議論と意見に対する建設部としての考え方
- ・道民意見の内容と建設部の認識
- ・当別ダム事業の今後の方針に対する見解

等について

北 準一委員（民主） から、

1 河川の整備について

- ・平成15年の台風10号における日高支庁管内の災害復旧事業の進捗状況
- ・堆積した流木や土砂対策の状況
- ・日常的な河道状況の把握方法
- ・河道内の土砂除去の対処方法と発生した土砂の処理方法

- ・建設発生土等の有効活用に対する見解

等について

村田 憲俊委員（自民） から、

1 道路特定財源について

- ・一般財源化に関する見直し内容と本道の道路整備に与える影響

- ・道路特定財源議論に対する見解と今後の対応

2 本道における高速道路の現状などについて

- ・高速道路の現状
- ・整備区間の現状と今後の整備予定
- ・高速道路の整備促進に向けた要望活動の状況

3 一般道路の整備方針について

- ・一般道路の現状
- ・今後の道路整備対策の考え方
- ・「地方道路整備臨時交付金事業」の内容とこれまでの事業との相違点及び地域要望への対応
- ・地方部における道路整備の考え方

等について

三津 た夫委員（民主） から、

1 公共事業の点検と対応について

- ・道道士幌然別湖線及び道道静内中札内線の事業中止の理由
- ・道道静内中札内線の国費返還が行われなかった理由
- ・当別ダムの必要性についての道民への説明状況
- ・当別ダム事業の必要性に対する見解
- ・公共事業実施における住民の合意形成づくりに対する決意

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 耐震強度の偽造問題について

- ・道の調査内容
- ・道民の不安払拭に向けての相談対応等に対する見解
- ・建築確認審査体制強化への取組に対する見解

2 住宅等の耐震化の取組について

- ・道における住宅等の耐震改修の取組状況
- ・耐震診断の普及方策

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、総務課参事、企画調整課長、道路計画課長、道路計画課参事、河川課長、砂防災害課参事、公園下水道課長及び建築指導課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

蝦名 清悦委員（民主） から、

- 1 水産業・林業の普及事業について
 - ・国の普及制度改正に係る見直しの目的と内容
 - ・国からの普及事業交付金の状況
 - ・水産業、林業の普及事業を展開する上での課題
 - ・普及事業の位置づけに対する部長の考え

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 森林セラピーについて
 - ・森林セラピー研究会設立準備会の実施状況と内容
 - ・森林セラピー研究会の設立に向けた今後の見通しと役割
 - ・道としての今後の取組
- 2 林業労働者の確保と育成について
 - ・北海道における林業労働者の現状
 - ・緑の雇用担い手育成対策事業の実施状況
 - ・緑の雇用担い手育成対策事業における緑の研修生の就業状況
 - ・新規参入者の定着と育成方法
 - ・今後の確保と育成への推進方策
 - ・新たな森林整備に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境室長、森林活用課長、首席林業専門技術員兼森林活用課参事、水産振興課参事及び林業振興課長から答弁があった。水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結

○12月6日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後5時10分
第2委員会室
第2分科副委員長
蝦名 清悦委員（民主）

① **農政部所管に対する質疑**に入り、

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 道営競馬について
 - ・赤字幅の半減に向けた対策
 - ・運営改善への具体的な対策方策
 - ・ファン層拡大のための根本的な改善方策
 - ・現役馬の転売に対する見解
 - ・事業運営の民間委託に対する見解
 - ・事業全体の運営委託の可否及びパーツ委託の

早期実施に対する見解

- ・地方競馬全国協会の見直し状況と道の認識
 - ・JRAへの支援要請に対する見解
 - ・馬産地からの支援状態
 - ・廃業・転換生産者に対する対策
 - ・外国生産者の進出事例における問題の発生状況及び韓国への輸出の見通し
 - ・海外資本による現地法人の進出状況
 - ・国による軽種馬生産者救済策の実施状況
 - ・軽種馬の後継分野としての羊肉等の産地導入に対する見解及び花き・野菜等との複合化推進に対する見解
 - ・経営改善と軽種馬産地に対する今後の取組方針と決意
- 2 飼料自給率の向上について
 - ・道内の乳牛や肉牛用飼料に占める輸入飼料割合の推移
 - ・「乳飼比」の推移
 - ・「北海道飼料自給率向上戦略会議」における主要な課題
 - ・課題解決に向けた方策の検討状況

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 新たな食料・農業・農村基本計画について
 - ・農業資源・環境保全対策に対する道の基本方針
 - ・資源保全対策に係る北海道への交付見込額及び地元負担に対する道の対応方針
 - ・肥料・農薬の削減対象見込み及びイエスクリーン認証制度との整合に対する見解
 - ・環境保全向上対策の導入に向けた道の具体的取組方策
 - ・平成18年度実験事業に対する道の対応策
 - ・農業経営基盤強化促進基本方針の認定所得基準見直しの考え方と道内における認定農業者数の目標見込み
 - ・農業生産法人化への具体的推進策及び最近の農業法人の特徴
 - ・遊休農地対策への今後の対処方針
- 2 花き生産について
 - ・輸入物と国内生産物の需給動向及びその要因
 - ・花き生産における多肥・多農薬栽培の実情
 - ・環境認証基準(MPS)の内容と道の具体的な取組方策
 - ・生産や需要拡大への課題と今後の取組方策

- ・花きと観光資源の連携に対する見解

等について

大谷 亨委員（自民） から、

1 パワーアップ事業について

- ・農業基盤整備の推進に対する来年度予算における具体的対応方策
- ・次期対策への具体的内容の検討状況
- ・工事コスト縮減による農家負担の削減に対する見解
- ・次期対策の検討に向けた市町村との連携に対する見解

2 農協改革等について

- ・政府の規制改革、民間開放推進会議の動きや農林水産省の考え方と今後の見通し
- ・規制改革会議の提案に対する道の認識と今後の対応策

等について

田村 龍治委員（民主） から、

1 第3期農業・農村振興推進計画等について

- ・10年後の道内農家戸数と耕地面積の見通し
- ・主要農産物の生産努力目標における増減程度とその理由及び基本的な設定の根拠
- ・大豆や野菜の増産への対応の考えと実現への具体的な方策
- ・生産努力目標として示された主要畜産物の増減程度とその理由及び実現のための基本的な設定の根拠
- ・「酪農・肉用牛生産近代化計画」の達成状況
- ・乳用牛や肉用牛の計画目標値に対する考え方
- ・家畜ふん尿等畜産環境問題に対する具体的対応方策及び土壌還元に対する見解
- ・飼料作物の増産対策の実現方策
- ・計画の目標設定に対する道の見解
- ・10年後の想定戸当たり経営規模と魅力ある農業づくりに対する基本的な認識
- ・本道農業の将来方向に対する基本的な見解

2 農業試験場の研究及び農業改良普及センターのあり方について

- ・平成13年度における普及事業の見直しの評価と検証に対する認識
- ・普及センターの統合に対する考え方
- ・専門技術員が担ってきた役割の今後の対応方策
- ・独立行政法人化についてのメリット・デメリットに対する見解及び普及センターとの連携

に対する見解

- ・研究・普及・行政の連携強化に対する部の認識及び今後の取組方策

等について

三津 た夫委員（民主） から、

1 道営競馬の運営見通しについて

- ・今後3カ年の具体的な取組手法
- ・発売拡大策への取組手法
- ・発売額拡大の見込み
- ・廃止に伴う必要経費
- ・市営競馬との経営統合の可能性
- ・軽種馬産地の地方競馬に果たす役割及びJRAに対する役割
- ・JRAからの支援策に対する認識

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

1 都市農業や果樹等の振興について

- ・最近の離農の理由及び地域別特徴
- ・耕作放棄地における大都市近郊と純農村などの特徴及び道や地元の取組状況
- ・道内での「地産地消」の実施状況
- ・都市近郊農業の振興への対応方策
- ・都市農業推進条例の制定への見解
- ・北海道果樹農業振興計画のねらいと主な内容
- ・果実や加工品の需要拡大等への取組
- ・道産果実の栽培面積、生産量の見通しとその背景や技術的取組及び輸出への検討状況
- ・計画の目指す経営類型の内容及び所得と労働時間の達成目標
- ・道内や国内野菜生産を守る運動の展開に対する見解
- ・今後の園芸農業の振興に対する基本的な認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課参事、畜産振興課長、農政課参事、技術普及課長、農業経営課長、農業支援課長、農地調整課長、農村設計課長、事業調整課長及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民） から、

1 経済の再建について

- ・北海道経済の自立再建に向けての戦略
- ・道内中小企業の販路拡大や商品開発に対する道の支援策
- ・支援策の成果事例

- ・販路拡大のための情報発信の強化の取組
- ・道の販路拡大への取組体制の強化に対する見解
- ・道内IT産業の現状認識
- ・道内IT産業の課題と解決のための方策
- ・「cube zoo」や「札幌ビズカフェ」の現状
- ・IT集積基地づくりのための札幌市との協力体制
- ・道内バイオ産業の現状認識
- ・資金調達や人材の育成確保並びに販路拡大への支援
- ・「バイオベンチャー育成センター」や「北海道産学官連携研究棟」などの活用状況
- ・北海道遺伝子組換え作物等による交雑等の防止に関する条例の理解に対する考え
- ・新連携支援地域戦略会議の設置状況及び新連携対策補助金と新連携融資の活用状況
- ・各種支援策の周知の状況
- ・北海道創造的中小企業育成条例の目的及び助成施策とその活用状況
- ・中小企業総合支援センターが行うマッチング事業の成果
- ・北海道東京ビジネス支援センターの役割と成果
- ・新産業育成などへの予算の使途と成果分析
- ・北海道経済の自立に向けた今後の取組

等について

北 準一委員（民主） から、

- 1 ソフトランディングなど経済活動の推進について
 - ・建設業等のソフトランディング対策の内容と成果
 - ・取組に対する業界団体や地方公共団体の認識
 - ・建設業から農業分野への参入の現状
 - ・農産資源を活用した取組状況
 - ・地元の食材活用や沿道の景観整備に対する道の対応
 - ・経済効果の目標設定の考え方
 - ・地域産業力向上に対する部長の認識と決意

等について

鎌田 公浩委員（自民） から、

- 1 商店街の振興について
 - ・地域コミュニティ再生における商店街の役割
 - ・大型店の地域コミュニティ活動への参加に関する道の働きかけ

- ・大型店の元日営業自粛に対する道の働きかけ
- ・熊本県のガイドラインの検討内容
- ・商店街活動支援団体への支援に対する考え
- ・地域商店街と大型店の共存と小売商業振興方策の策定への見解

等について

大河 昭彦委員（ﾌ｛｛ﾝﾃｨｱ） から、

- 1 中心市街地の振興対策について
 - ・商業振興施策の問題点の分析
 - ・中心市街地ごとの課題の把握状況
 - ・関係機関との連携の状況
 - ・中心市街地の魅力アップ対策
 - ・商店街振興に対する見解
 - ・高度化資金利用組合への支援に対する見解
 - ・商店街振興における情報提供の展開に対する考え
 - ・中心市街地の振興に対する考え
 - ・大型小売店舗の郊外出店規制の動きに対する見解
 - ・まちづくり3法の改正の考え方と関係市町村との連携についての考え
 - ・まちづくりの考え方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼経済政策室長、経済部次長兼新産業振興室長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進室長、新産業振興室参事、商工振興課長及び商業経済交流課長から答弁があつて、経済部所管に対する質疑を終結。

③ **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

蝦名 大也委員（自民） から、

- 1 学力テストについて
 - ・小中学校の調査結果に対する道教委の対応
 - ・支庁管内ごとの課題の分析
 - ・市町村教育委員会の取組への考え
 - ・市町村教育委員会等による全道傾向との比較検討結果のフィードバックの有無
 - ・調査結果に対する道教委の関与と目標値設定についての考え
 - ・高等学校の調査結果に対する道教委の対応
 - ・高等学校における全道傾向との比較検討結果のフィードバックと目標値設定についての考え
 - ・「夢と活力あふれる高校づくり推進事業」における目標設定と成果報告
 - ・事業の充実に対する今後の取組

2 英語教育について

- ・ 小学校の英語教育に対する道教委の認識
- ・ 小学校における英語活動の取組の現状
- ・ 小学校における英語教育の導入に対する国の対応状況
- ・ 小学校段階における英語教育の充実に関する道教委の今後の取組

3 行財政改革について

- ・ 給与の適正化に向けた取組と改革行程表上の明記に対する所見
- ・ 道における人件費削減額に占める道教委所管分の給与の削減額
- ・ 年度ごとの職員数の削減人員数及び効果額
- ・ 教育局の再編に対する考え方

等について

池田 隆一委員（民主） から、

- 1 義務教育費国庫負担制度について
 - ・ 教育の地方分権の動きに対する道教委の認識
 - ・ 義務教育の地方分権に対する道教委の見解
 - ・ 地方六団体の意見に対する認識
 - ・ 国庫負担割合の変更に対する分析と対処方策
 - ・ 制度の堅持と教育予算の確保に向けた今後の取組
- 2 教職員の採用や人事について
 - ・ 来年度の教員の採用予定数
 - ・ 教員の採用や人事に関する課題
 - ・ 市町村自治体への教職員人事権の移譲に関する中央教育審議会答申に対する見解と今後の対処方策

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員局長、学校教育局長、総務課長、教育政策課長、教職員課参事、給与課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○12月7日（水） 開議 午前10時5分
散会 午後3時45分
第1委員会室
委員長 西田 昭紘（民主）

① 第1分科副委員長及び第2分科委員長から、

それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 耐震対策について
 - ・ 緊急点検の体制整備
 - ・ 中間検査の導入に対する見解
 - ・ 建設業界への自主点検の実施要請に対する見解
- 2 当別ダムについて
 - ・ ダム事業に対する所見
 - ・ 知事評価の決定時期
 - ・ 公共事業評価専門委員会の附帯意見への対応

等について

佐野 法充委員（民主） から、

- 1 道警裏金問題と倶知安警察署、函館中央署の横領・詐欺事件について
 - ・ 改めての調査に対する認識
 - ・ 監査の対象費目に対する所見
- 2 公共事業と政策評価のあり方等について
 - ・ 当別ダム事業に対する公共事業評価専門委員会の評価結果の受け止め方
 - ・ 政策評価に対する庁内検討の進め方と国への働きかけ
 - ・ 水需要推計の根拠となる人口推計に対する見解
 - ・ 公共事業の財源見通しに対する見解
 - ・ 特定政策評価に対する見解

等について

遠藤 連委員（自民） から、

- 1 行財政改革について
 - ・ 「新たな行財政改革の取組（案）」における財政再建と経済再建に対する見解
 - ・ 職員数の削減による人件費の削減状況及び独立行政法人化した札幌医科大学の定数管理の考え方並びに定数条例の改正に対する見解
 - ・ 職員団体との交渉に臨む決意
 - ・ 道財政の適正規模に対する認識と集中改革期間が終わる5年後の行財政構造に対する認識

等について

鈴木 泰行委員（民主） から、

- 1 財政悪化の責任と道債発行について
 - ・ 12月4日の知事発言の意味
 - ・ 道債の軽減対策に対する見解

- 2 新指標について
 - ・総務省における地方債の新指標に対する見解
- 3 給与縮減に関連して
 - ・給与の独自縮減に対する見解
 - ・給与の復元と職員の痛みに対する見解

等について

井上 真澄委員（ノンフィ） から、

- 1 医師確保対策について
 - ・臨床研修制度の与える影響に対する所見
 - ・医師確保対策の必要性に対する認識
 - ・医師確保対策の加速化に対する考え方

等について

真下 紀子委員（共産） から、

- 1 政治資金について
 - ・酒政連からの献金に対する認識
 - ・知事を応援する政治家への献金に対する認識と返還の要否
 - ・酒政連からの間接的な資金提供に対する認識
 - ・知事の政治資金の実態に対する認識
 - ・知事の選挙公約に対する見解
 - ・個人献金に対する認識
 - ・自民党丸抱えの政治資金に対する認識
- 2 行革大綱について
 - ・道税の空洞化に対する認識
 - ・法人事業税の超過課税の実施に対する見解
 - ・誘致助成金に対する認識
 - ・公契約条例の早期制定に対する見解
 - ・知事の退職金の見直しに対する認識
 - ・地公三者からの「財政再建監理委員会」設置の提案に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第27号及び報告第1号を問題とし、議案第27号については原案のとおり可決、報告第1号については承認議決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 千葉英守委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議のとおり可決することに決定。

- ⑥ 付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定し議了。

- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 赤字再建団体への転落を回避し、持続可能な行財政構造の確立を図るための「新たな行財政改革の取組み」の策定に当たっては、中長期の収支見通しを示した上で、道財政立ち直しや経済再建への道筋を明らかにするとともに、政策評価の充実による徹底した事務事業の見直しとあわせて、改革行程表に具体の目標を明示し、行財政改革を推進すること。

1. 耐震強度の偽造問題について、道民の間にも不安が広まっており、道としても検査体制や相談窓口の整備など再発防止に向けて的確な措置を講ずること。

1. 道警の前渡資金担当会計職員が業務上横領容疑で逮捕されたことは、誠に遺憾である。道警の組織体制、会計システムを点検するとともに、内部牽制や財務検査の強化など再発防止の徹底を図ること。

決 算 特 別 委 員 会

○9月28日(水) 開議 午後5時18分
散会 午後5時24分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に滝口信喜委員(民主)、副委員長に田淵洋一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

小野寺 秀(自民)	菅原 範明(自民)
花岡ユリ子(共産)	稲津 久(公明)
木村 峰行(民主)	日下 太朗(民主)
遠藤 連(自民)	瀬能 晃(自民)
本間 勲(自民)	佐々木恵美子(民主)
岡田 憲明(ﾌｾﾞｲ)	鯉谷 忠(民主)
板谷 實(自民)	高橋 定敏(自民)
和田 敬友(自民)	

○第2分科会委員(15人)

小畑 保則(自民)	藤沢 澄雄(自民)
小谷 毎彦(民主)	金岩 武吉(ﾌｾﾞｲ)
横山 信一(公明)	岡田 篤(民主)
岡田 俊之(民主)	米田 忠彦(自民)
田淵 洋一(自民)	喜多 龍一(自民)
船橋 利実(自民)	斉藤 博(民主)
段坂 繁美(民主)	伊藤 条一(自民)
勝木 省三(自民)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更について

は、委員長においてその都度指名することを決定。

- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月6日(木) 開議 午後1時54分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 報告第2号ないし第5号を一括議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従来例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第2号ないし第5号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月9日(水) 開議 午前10時5分
散会 午後6時7分
第1委員会室

委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 岡田篤委員（民主）、岡田俊之委員（民主）、段坂繁美委員（民主）、勝木省三委員（自民）の辞任に伴い、棚田繁雄委員（自民）、田村龍治委員（民主）、三津~~タ~~夫委員（民主）、鈴木泰行委員（民主）が補充選任された旨報告。

補充選任された委員を第二分科会委員に選出。

- ② 議席の一部変更を決定。
③ 10月6日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月17日にあったことを報告。

- ④ **企業局所管に対する質疑**に入り、
小野寺 秀委員（自民）から、

1 電気事業会計等について

- ・平成16年度の決算内容
- ・発電所所在市町村等振興補助金を出す見解
- ・収益性を上げるための方策
- ・平成16、17年度の経営努力目標値とその達成状況
- ・経営体質強化の方策
- ・事業を廃止した場合の影響
- ・建設費の投入額及び人員の配置状況
- ・企業局が電気事業を行う理由
- ・平成22年4月以降の経営状況の見通しとその対応策

2 工業用水道事業について

- ・平成16年度の決算内容及び純損失の原因
- ・外部委託経費の見直し状況
- ・平成12年度からの受水企業数、契約水量及び契約率の推移
- ・石狩工水需要開拓促進委員会の目標と戦略
- ・平成15、16年度 of 取組状況及び今後の取組
- ・需要開拓の取組
- ・ホームページのアクセス状況
- ・経営健全化計画の達成の見通し
- ・苫東工水のダム建設の費用負担に係る国との協議状況
- ・国庫補助金の返還の取り扱いと現段階の対応と見通し
- ・未稼働資産の整理の遅れの影響とその考え方
- ・企業局の経営努力に対する認識
- ・経営健全化計画とアウトソーシングとの整合性
- ・一般会計からの繰入れの見通し
- ・道民の負担内容

- ・投入する費用の相殺の見通し
- ・他用途での使用促進の意義とその需要増の見込み
- ・平成16、17年度の経営努力目標値とその達成状況
- ・経営指針の目標の考え方
- ・今後の工業用水道事業の将来展望

3 企業局の今後のあり方

- ・北海道公営企業経営指針に基づく取組内容及び進捗状況と成果
- ・地域課題への取組の考え方
- ・職員提案制度の導入状況及び民間企業との人事交流の状況
- ・民間の経営感覚導入に対する見解
- ・地方公営企業の経営の総点検の進捗状況及び達成状況
- ・集中改革プランの対応状況
- ・情報公開に対する認識
- ・単年度ごとの経営努力目標数値の公開の必要性
- ・工水事業における目標数値の修正の可能性と考え方
- ・電気事業の民間譲渡に対する考え方と公営企業懇話会の位置づけ
- ・行財政改革及び財政立て直しプランを踏まえた今後の企業局の考え方
- ・今後の企業局のあり方に対する見解

等について

田村 龍治委員（民主）から、

1 工業用水道事業会計について

- ・未稼働資産等の整理が遅れた理由と経営健全化計画への影響及び今後の進め方
- ・室蘭地区及び苫小牧地区第一の工業用水道施設の老朽化対策への対応
- ・苫一工水の契約水量減少の原因
- ・苫小牧地区3工水一元化の検討状況
- ・石狩湾新港地域の企業立地数及び工業用水利用企業数
- ・石狩工水の需要量達成見込み
- ・石狩工水の意義
- ・道営工水の経営健全化対策の基本姿勢

等について

小谷 毎彦委員（民主）から、

1 電気事業会計について

- ・電気事業の目的

- ・新規開発計画の内容
- ・シューパロ発電所以外の開発計画
- ・新エネルギーの取組状況と道営電気事業の目的との整合性
- ・公営事業で水力発電をする必要性
- ・数値目標に対する企業局及と北電の評価及び他の公営電気事業者の設定状況
- ・将来の電気事業のあり方に対する見解

等について

金岩 武吉委員（ノンティ） から、

1 電気事業会計等について

- ・民間への事業移譲に関する見解
- ・道財政建て直しのための対応
- ・純利益の増加要因及び特別損失の内容等
- ・各発電所の電力供給量の減少要因
- ・電力供給事業利益の使途
- ・経営努力目標数値の達成に向けた取組及び業務委託拡大の可能性
- ・業務委託と職員数の削減の可能性
- ・発電事業の民間移譲に対する考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から

1 苫東工水について

- ・平成15年度以降の維持管理費負担金の支出額及びその根拠
- ・二風谷ダムの維持管理費負担金を支払う必要性及び国との協議状況等
- ・二風谷ダムの建設費と採算の見通し
- ・ダム建設費負担金の負担率に対する見解
- ・国庫補助金の返還額及びその理由

等について質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

⑤ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

小畑 保則委員（自民） から、

1 道立病院の経営について

- ・平成16年度決算に対する認識
- ・病院事業経営計画の達成状況及び病院の状況
- ・入院患者数及び病床利用率が改訂計画を下回った理由
- ・外来患者数が改訂計画を下回った理由
- ・職員給与比率が改訂計画を上回った理由
- ・病院事業収益を確保するための手法及び改善策

- ・医師確保に向けた取組
- ・道の取組により確保した医師の実績
- ・看護師配置及び看護師長の職配置の考え方
- ・業務委託の考え方及び業務委託の内容
- ・平成16年度の業務委託の拡大内容
- ・今後の業務委託への取組
- ・包括外部監査の結果に対する取組状況
- ・病院事業会計の資産活用に対する考え方
- ・個人医業未収金の過去3ヵ年の発生状況
- ・個人医業未収金の発生理由及び発生防止対策の検討状況
- ・紋別病院の個人医業未収金の不納欠損の理由
- ・累積欠損金の解消に関する考え方
- ・平成17年度以降の経営改善に向けた取組
- ・患者サービスなどの向上に対する職員への徹底方策
- ・道立病院の運営形態も含めたあり方の検討
- ・精神科病院の複数設置の考え方
- ・精神科病院の病床規模及び機能の見直しに対する考え方
- ・結核病床を持つ苫小牧病院の見直しへの考え方
- ・他府県の運営形態などの取組状況及び各調査研究結果の状況
- ・PFIの導入への検討状況
- ・民間のノウハウを活用した道立病院のあり方などの検討に対する考え方
- ・道立病院の定員及び給与に関する適正化への対応
- ・病院事業の経営改善、改訂計画達成に向けた決意

等について

木村 峰行委員（民主） から、

1 北海道病院事業会計について

- ・平成16年度決算状況の評価に対する見解
- ・具体的な経営改善策の検討内容
- ・新たな計画の検討内容及びスケジュール
- ・道立病院の過去3年間の修繕状況
- ・広域医療を担う道立病院の今後の役割に対する見解
- ・精神科病院の等の今後のあり方に対する所見
- ・苫小牧病院のあり方等への考え方
- ・一般会計からの繰出額の増額理由
- ・経営分析の進捗状況及び分析結果
- ・地域医療支援に対する役割と取組の現状

- ・看護師確保に関する現状と取組
- ・看護職員の確保に向けた具体的検討への取組
- ・医師や看護職員の確保に関する部長の所見

等について

船橋 利実委員（自民） から、

1 経営計画について

- ・病院経営の考え方及びその取組状況
- ・予算の重点配分の実績
- ・医師確保に当たっての道外医育大学などに対する協力要請の取組状況
- ・医師の確保支援方策及び自治医科大学卒業医師の道立病院での採用状況並びに義務年限後の就業状況
- ・職員の医療事故防止に対する意識徹底への取組状況
- ・道立病院で起きた医療事故の3年間の発生状況
- ・患者への接遇向上に対する取組及び療養環境の現状に対する認識
- ・病院の老朽化・狭隘化の状況
- ・地域の保健・予防活動への支援実績
- ・地域との連携強化への取組実績
- ・病床の効率的な活用に対する認識
- ・開放型病床の運用に対する平成16年度の検討内容と今後の対応
- ・医薬材料の在庫管理の現状及び後発医薬品の活用状況
- ・道立病院における院外処方への活用状況
- ・経営改訂計画の適正な進行管理に対する取組状況
- ・道立病院管理室の役割
- ・道立病院管理室の組織体制及び運営に対する見解

等について

金岩 武吉委員（ﾌｾﾝｼｬ） から、

1 道立病院事業の経営健全化について

- ・病院事業の赤字要因と公営企業としての合理性に対する認識
- ・病院事業会計の赤字脱却への見解
- ・個人医業未収金の回収対策に対する見解
- ・職員給与費比率の状況と分析
- ・医業収益の向上策及び今後の是正の可能性
- ・医師確保のための今後の手段と戦略
- ・道立病院の市町村への支援
- ・道立病院の管理運営のあり方に対する見解

等について

稲津 久委員（公明） から、

1 道立病院事業について

- ・改訂計画の達成状況
- ・病床利用率の状況及び低い利用率の原因
- ・病床数の検討への所見
- ・レセプトの請求額に対する確定額の状況
- ・紋別病院のレセプトの査定額の分析状況
- ・医師の配置状況及び看護師の充足状況と確保対策
- ・放射線技師と検査技師の過不足の状況
- ・緑ヶ丘病院の医師及び看護師の必要数
- ・事務職員の配置必要数及びその他職員の職種と業務内容
- ・事務職員及びその他職員の民間委託の推進に対する見解
- ・診療科の再編及び病床の見直し等に関するセンター病院の病床変更の考え方
- ・江差病院及び紋別病院の精神医療としての位置づけと今後の病床の見直し
- ・緑ヶ丘病院及び向陽ヶ丘病院の役割についての認識
- ・オホーツク圏域に所在する道立病院の再編についての考え方
- ・独立行政法人への移行に関する部長の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 道立病院問題について

- ・道立病院の医師の充足率及びその現状認識
- ・江差病院の眼科医師確保の取組及び配置の現状に対する認識
- ・紋別病院の産婦人科の診療体制及び分娩再開に向けた考え方
- ・臨床研修医の受入れ実績及び平成18年度のマッチング結果
- ・臨床研修体制の現状
- ・後期臨床研修の取組に対する考え方
- ・道立病院における医薬材料費の過去5年間の支出割合の実績
- ・後発医薬品の採用状況及び他県の採用状況との比較
- ・後発医薬品の採用による道立病院全体の節減効果
- ・採用率を向上させるための取組に対する見解
- ・後発医薬品の使用促進のための取組

- ・国に対する後発医薬品の使用促進政策強化の要請

日下 太朗（民主）

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事及び医療政策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○ 9月28日（水） 開議 午後 5 時25分
散会 午後 5 時32分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
日下 太朗（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に日下太朗委員（民主）、分科副委員長に菅原範明委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明、共産各 1 名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、小野寺秀委員（自民）、木村峰行委員（民主）、岡田憲明委員（フロンティア）、稲津久委員（公明）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 10月 6 日（木） 開議 午後 2 時17分
散会 午後 2 時18分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
日下 太朗（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○ 11月10日（木） 開議 午前10時 5 分
散会 午後 4 時16分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、 遠藤 連委員（自民）から、

1 介護保険事業について

- ・介護療養型医療施設における医師名義借りの状況と施設の処分状況
- ・取消し処分施設の地域へ及ぼす影響とその後の経緯
- ・取消し処分による利用者への不利益の有無
- ・介護サービス事業所の行政処分の状況
- ・事業者指導の取組の見直し
- ・介護保険施設の直近の処分事例に対する認識
- ・介護保険施設等運営指導マニュアルのねらい
- ・新たな事態が発生した場合のマニュアルの見直しについての見解
- ・介護療養型医療施設における医師の人員標欠の現状
- ・医師偏在の問題の抜本的解決策に対する考え方

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 周産期医療システム整備計画について

- ・総合周産期母子医療センターの整備状況
- ・国の定める施設要件の内容
- ・新生児特定集中治療室管理料の施設要件
- ・NICUベットの保有状況と診療報酬の算定対象の状況
- ・総合周産期母子医療センターにおけるGCUベットの保有状況
- ・GCU整備のための国への要望に対する見解
- ・認定医療機関が未指定の 3 圏域の指定に向けた動向
- ・総合周産期母子医療センター整備に対する今後の取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 介護施設をめぐる実地検査について

- ・平成16年度の指摘事項の内容とそれに対する認識
- ・道の取消し状況と全国との比較
- ・道の審査体制に対する認識
- ・公的施設の指定取消しの背景と認識
- ・実地指導など事業者指導の強化
- ・実地指導職員の増員の必要性に対する見解

2 除細動器について

- ・救急自動車の現場到着所要時間及び応急処置件数
- ・啓発活動の取組
- ・AEDインストラクターの養成状況
- ・道立施設でのAED設置状況
- ・道立施設への積極的なAED導入の必要性に対する見解
- ・AEDの普及や啓発に向けての決意

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来づくり推進室長、子ども未来づくり推進室医療参事兼医務業務課医療参事、医療政策課医療参事兼地域保健課医療参事及び介護保険課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、 瀬能 晃委員（自民）から、

1 北海道環境財団について

- ・設立目的と事業内容
- ・情報提供のあり方に対する認識
- ・道からの借入れ等の内容
- ・財団の自立に向けた方策への対応状況
- ・今後果たす役割に対する認識

2 青少年の国際交流について

- ・「アジア・フィフティーン・プログラム事業」の目的と対象国
- ・青少年国際交流事業の見直し内容
- ・今後の交流事業の取組

等について

鯉谷 忠委員（民主）から、

1 エゾシカ対策について

- ・エゾシカ個体数調整緊急対策事業の目的と内容
- ・平成16年度におけるエゾシカ個体数調整緊急対策事業の実施結果に対する認識
- ・平成16年度におけるエゾシカ個体数調整緊急対策事業の捕獲目標とその根拠
- ・平成17年度エゾシカ個体数調整緊急対策事業予算と捕獲目標頭数との整合性
- ・エゾシカ保護管理に対する認識と東部地域を科学的保護管理とする根拠
- ・西部地域における保護管理手法の評価
- ・平成17年度の西部地域における可猟区域設定に対する見解
- ・渡島半島地域に係る狩猟の解禁に対する認識

- ・今年度の猟期、狩猟者の確保のための対策

等について

岡田 憲明委員（公明）から、

1 エゾシカ・ヒグマに関する諸問題について

- ・生息数の把握と個体数調整に対する考え方
- ・農林業被害減少の理由
- ・野生動物の保護管理に対する見解
- ・渡島半島地域ヒグマ保護管理計画に対する認識
- ・ヒグマによる人身事故防止対策と市町村への助言に対する見解

- ・今後のヒグマ保護管理対策についての見解

2 交通安全対策への取組について

- ・交通安全運動のこれまでの取組状況
- ・本年の交通死亡事故の特徴
- ・高齢者の事故防止対策についての見解
- ・交通騒音等の防止対策についての見解
- ・今後の事故防止対策に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 当別ダムについて

- ・ダム建設再評価に対する認識
- ・給水人口の動向と札幌市の受水計画に対する見解
- ・水道料金値上げ予想幅に対する見解
- ・利水の必要性の認識
- ・公共事業評価専門委員会審議に対する見解
- ・事業の凍結に対する見解

2 サニックス発電所について

- ・バグフィルターの管理状況
- ・プラスチック燃焼に伴うばいじん発生の状況
- ・(株)サニックスエナジーの指導指針の遵守状況
- ・プラスチック燃料の保管状況に対する見解
- ・長期間保管されているプラスチック燃料の適正処分に対する見解と立入検査での確認状況
- ・火災事故の原因究明と運転再開に対する見解

3 株式会社エコバレーについて

- ・ガス化熔融施設の許可
- ・廃棄物処理の計画と実績
- ・火災事故の原因とこれまでの運転状況
- ・2次焼却炉の運転温度引下げに対する見解
- ・事前協議と情報公開についての見解
- ・広域ごみ処理施設の不具合発生に対する見解
- ・ガス化熔融炉に対する評価

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室

長、交通安全対策室長、環境政策課長、環境保全課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事、生活文化・青少年室参事及び交通安全対策室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月11日（金） 開議 午前10時 8 分
散会 午後 5 時12分
第1 委員会室
第1 分科委員長
日下 太朗（民主）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
菅原 範明委員（自民）から、

- 1 地域政策等のあり方について
 - ・地域活性化戦略会議の改善のあり方に対する見解及び平成16年度の重点戦略の評価
 - ・支庁・市町村職員共同政策研究会の廃止に対する見解
 - ・地域政策推進事業の平成16年度事業の評価及び他の事業との企画段階での連携についての見解
 - ・支庁の政策機能に対する見解
 - ・地域生活経済圏担当副知事と支庁長との会議の平成16年度の開催実績
 - ・地域振興機構設置の検討結果
 - ・広域行政圏域の見直しに対する見解
 - ・各圏域の見直しを検討する時期
 - ・地域政策総合補助金のあり方及び補助対象者についての見解
 - ・ニーズの把握調査実施の有無
 - ・平成16年度の事業で雇用の増加に結びついた事例及び交付申請書に貢献度合いなどを明示させることに対する見解
 - ・制度の充実を図ることについての見解
 - ・北海道市町村振興協会の派遣職員の引き揚げ時期
 - ・道OB役職員への平成16年度の報酬支給実態
 - ・直近の立入検査時期及びその結果並びに外部監査導入の検討結果
 - ・市町村振興宝くじ交付金の支出根拠
 - ・交付金の使途及び交付手続についての見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・この2年間の三位一体改革への評価

- ・生活保護事務の返上に対する見解
- ・市町村との関係に対する認識
- ・旧法下での市町村合併の実績に対する認識
- ・合併の人口基準に対する見解
- ・道州制モデル事業の初年度の成果と今後の見通し
- ・道州制についての平成16年度の国及び道内での協議に対する認識

等について

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 ちほく高原鉄道について
 - ・経営安定基金第1号基金への支出科目
 - ・支出負担行為に係る見解
 - ・覚書の協定に係る支出負担行為担当者についての見解
 - ・債権の管理と債権管理簿作成の有無及び平成16年度末時点の道の債権の現在高並びにバス事業転換経費と道の負担額
 - ・基金の役割に対する見解
 - ・「権利の放棄」についての議会議決の必要性
 - ・覚書の変更に係る決裁手続についての見解
 - ・覚書の変更方法に係る見解

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 道立試験研究機関について
 - ・横断的な連携強化に向けた具体的な取組内容
 - ・研究職員の人材育成に対する見解
 - ・産学官連携の推進の取組及び果たすべき役割についての認識
 - ・事業化や実用化に向けた開発に対する見解
 - ・研究評価専門委員会の有識者の構成
 - ・機能強化に向けた今後の取組方針
- 2 新千歳空港周辺環境整備財団について
 - ・設立目的
 - ・これまでの業務内容と現在の業務内容及び道からの派遣職員数に対する見解
 - ・今後の役割についての見解
 - ・基金の造成方法及び実績
 - ・経済界への協力要請に対する見解

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 地域政策総合補助金について
 - ・各事業の基本的な考え方と過去3カ年の事業実績
 - ・各部所管分の統合化の効果

- ・地域の独自性や個性の発揮に対する所見
- ・事業採択の考え方
- ・過去3カ年の不用額及び理由
- ・特定課題分の不用額の予算編成時と決算額の差異に対する見解
- ・地域政策総合補助金制度の今後の方向性についての所見

2 情報化の推進について

- ・電子道庁の取組実績及び進捗状況
- ・株式会社HARPへの出資目的
- ・HARP構想の進捗状況とこれまでの取組による効果
- ・HARP構想の今後の展開に対する見解
- ・今後の他府県への展開についての所見

3 出資金について

- ・出資に対する所見
- ・出資引き揚げに対する見解
- ・出資先に対する道の関与などに対する所見
- ・函館空港ビルに対する利用者の視点からの実態調査の有無と実施していない場合の実施に対する見解
- ・函館空港ビルへの営業時間の改善申し入れに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部次長、計画室長、地域振興室長、交通企画室長、IT推進室長、地域政策課長、市町村課長、交通企画課長、交通企画室参事、情報政策課参事及び科学技術振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 知事政策部所管に対する質疑に入り、 菅原 範明委員（自民）から、

1 広報広聴活動について

- ・道政広報活動の現状と平成15年度及び平成16年度の決算額
- ・平成16年度事業の見直し内容
- ・広報誌の見直しによる広報効果と課題
- ・広報誌の認知度に対する認識
- ・広報誌の必要性に対する見解
- ・他府県における広報誌の発行状況
- ・広報誌のあり方に係る見直しの考え及びその方向性
- ・タブロイド判への見直しと新聞折込の活用によるメリット及び効果
- ・全世帯配布の見直しに対する考え

- ・広報誌の情報量に対する考え
- ・道政広報の今後の取組についての考え

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 国際交流について

- ・外国人留学生に対するこれまでの支援実績
- ・支援制度改正の考え方及び内容
- ・外国人サポーターの具体的活動状況
- ・外国人留学生に対する他府県の支援状況及び今後の支援に対する見解
- ・青少年を重視した施策の検討に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、広報広聴課長及び国際課長から答弁があって、知事政策部所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、 鈴木 泰行委員（民主）から、

1 地方財政構造の現況と問題について

- ・出納管理者としての認識

2 道債発行について

- ・道債の発行に伴う矛盾に係る認識

3 公債償還問題について

- ・金利負担に対する認識
- ・共同発行債の効果に係る見解
- ・道債の発行額の割り振りの基準
- ・ミニ道債発行拡大に係る見解
- ・ミニ道債の長期ものも含めた増額についての考え

4 新指標について

- ・道や各市町村に与える影響に対する所見
- ・新指標への対応に係る見解

5 一時借入金について

- ・函館信用金庫からの借入の理由及びその借入利率
- ・借入利率と基金の利率の格差に係る所見
- ・過去3年間の借入利率の変化の有無
- ・借入利率の低減化についての考え

6 指定金融機関に対する手数料等について

- ・手数料の支払いの有無
- ・支払い手数料の引下げについての考え
- ・8派出所を休止した理由

7 資金調達の自立について

- ・見直しに係る見解

等について質疑、意見及び要望があり出納長、出納局長及び経理課長から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

④ **人事委員会所管に対する質疑**に入り、
遠藤 連委員（自民） から、

- 1 給与勧告制度について
 - ・寒冷地手当引下後の支給額
 - ・寒冷地手当に係る勧告の考え方
 - ・民間事業所の規模別の調査
 - ・寒冷地手当引下げに係る経過措置の内容及び経過措置を設けた理由
 - ・国を上回る経過措置を設けた理由
 - ・支給地域区分を国と異なる区分とした理由及び国と同じ区分にした場合の支給額
 - ・寒冷地手当削減の市町村への波及状況
 - ・支給地域区分の再設定による市町村職員との差異に対する見解
 - ・国と異なる措置等に対する見解及び道財政への影響
 - ・公務員給与の調査対象となる企業規模に対する見解
 - ・鳥取県人事委員会の取組に対する見解
 - ・過去に実施した調査結果とその評価
 - ・地域給に係る考え方
 - ・人事委員会の機能強化に対する見解
 - ・人事委員会の位置づけや権限に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、人事委員会事務局長及び給与課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

○11月14日（月） 開議 午前10時4分
散会 午後3時58分
第1委員会室
第1分科委員長
日下 太朗（民主）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 裏金問題について
 - ・捜査用報償費の平成16年度の予算額等の状況
 - ・予算額等の減少理由及び予算等の減少による支障
 - ・平成17年度の執行状況及び下半期の見通し
- 2 会計検査院の検査について
 - ・国への返還額の追加返還の経緯及び理由
 - ・決算検査報告に係る報道の事実関係及び内部評価の相違件数
 - ・道警不正経理への指摘に対する見解

- ・不正経理への警察本部等の係わりに対する見解
 - ・会計経理に係る資料を提示しなかった理由
 - ・指導に対する今後の取扱
- 3 道路標示工事の談合疑惑について
 - ・落札率との関連に対する見解
 - ・調査の実施に対する見解
 - ・元道警職員の退職時の所属部署等及び再就職先の状況把握の有無
 - ・再就職の実態に対する見解
 - ・高い受注率の会社への再就職先の偏りに対する見解
 - ・平成16年度の受注実績
 - ・再就職と受注との関連に対する見解
 - ・元道警職員の再就職先の実態調査に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、道警本部長、道警総務部長、道警警務部長、道警会計課長、道警施設課長及び道警警務課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、
小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 職員福利厚生事業について
 - ・（株）北海道職員厚済会の設立経緯
 - ・食堂運営の業者選定方法
 - ・業者の決定の方法及び問題点の有無
 - ・契約方法の見直しと方向性
 - ・地下食堂の使用料の算定方法
 - ・福利施設の使用負担
 - ・加算料金の経過措置の必要性及び導入の経緯
 - ・本庁売店事務室料金などの適正化
 - ・自動販売機の設置に係る使用料
 - ・各出店商社の経営状況の把握方法
 - ・受託業者の経営状況の把握の必要性
 - ・新規事業者の参入に対する考え方
 - ・互助会に対する今後の対応

等について

棚田 繁雄委員（自民） から、

- 1 歳入確保対策について
 - ・道財政の適正規模の考え方
 - ・平成16年度の道税収入未済額の状況
 - ・個人道民税及び自動車税の徴収率の状況
 - ・徴収率の低い要因
 - ・個人道民税の徴収強化に向けた取組
 - ・滞納整理機構の全道への拡大

- ・自動車税の徴収対策の取組
- ・納税証明書の添付と納税確認機会の拡大
- ・自動車税の納期拡大及びコンビニ収納等の利便性向上に向けた取組に対する見解
- ・法人事業税の外形標準課税制度導入に向けた取組
- ・法人事業税分割基準見直しによる影響額
- ・不正軽油の取締り強化
- ・納税意識向上のための広報啓発活動の取組内容
- ・平成18年度の税制改正への対応
- ・貸付金及び使用料の収入未済額の状況と解消に向けた取組
- ・徴収対策等のための庁内総合対策会議設置に対する見解
- ・公の施設の減免規定の見直しに対する考え方
- ・企業広告料収入への取組
- ・経済活性化による税収の増加対策に対する考え方
- ・歳入確保に関する今後の取組に対する見解

等について

本間 勲委員（自民） から、

- 1 札幌大附属病院について
 - ・新経営改善計画における16年度の数値目標とその達成状況
 - ・繰入金額と支出超過の要因
 - ・一般会計からの繰出基準の有無
 - ・繰出基準設定の検討内容
 - ・附属病院経営改善実行委員会の開催状況
 - ・診療収入未済額の状況
 - ・未済額の生じる理由
 - ・未収金への取組
 - ・クレジットカードによる納入に対する考え方
 - ・職員費の状況
 - ・民間委託拡大に向けた検討状況
 - ・建物の維持管理費の状況
 - ・病院事業費の状況
 - ・病床利用率の状況と病床利用率1%増による収入増加額
 - ・病床利用率増加への取組
 - ・病床利用率の低下理由と目標達成の可能性
 - ・地方行革指針と新経営改善計画との整合性に対する見解

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 道税について
 - ・道税収入額についての見解
 - ・法人事業税と個人道民税の伸び悩みの要因
 - ・効果的な滞納解消策についての考え方
 - ・個人道民税の定率減税の見直しに伴う影響に対する認識
 - ・法人事業税の外形標準課税導入による影響額の状況
 - ・三位一体改革における税財源移譲の現状に対する認識
 - ・「北海道らしい地方税のあり方に関する調査研究会」の調査報告に関する取組
- 2 道債について
 - ・償還額の拡大の要因
 - ・民間からの資金調達の現状と今後の見込み
 - ・道債引受シンジケート団の変動理由
 - ・道債の信頼性確保についての所見
 - ・新たな財政指標による影響に対する認識

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 道税について
 - ・平成16年度の道税の決算状況
 - ・道税収入の推移に対する見解
 - ・不能欠損額に対する認識
 - ・不能欠損の理由
 - ・不能欠損額の縮減方策に対する考え方
 - ・徴収対策のための組織体制
 - ・広域的な滞納整理機構の設置への見解
 - ・自動車税の定期課税の状況
 - ・自動車税の納期内納税の状況
 - ・自動車税の滞納額の推移
 - ・自動車税の不能欠損額の推移とその理由
 - ・滞納整理に対する見解
 - ・コンビニ納税の検討状況
 - ・自動車税の車検時徴収制度の導入に対する見解
 - ・自動車税のコストの低い徴収制度の検討状況
 - ・税務行政に対する基本的な姿勢

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 天下りについて
 - ・課長級以上の退職者の再就職者の状況
 - ・再就職取扱要綱に定める基準の運用の状況
 - ・年齢基準を超えている再就職者の増加理由

- ・年齢基準を超えている再就職者への対応
- ・報酬基準を超えている再就職者への改善方法
- ・報酬基準の見直しに対する取組
- ・要綱の見直しの取組状況及び時期
- ・再就職要綱の準ずる団体で年齢基準を超えている者の状況
- ・要綱の年齢基準を超えている理由
- ・再就職要綱の遵守に対する道の指導方法
- ・指名業者の関連会社への再就職に係る考え方
- ・過去4年間における次長級以上の指名業者への再々就職者の状況
- ・建設部に係る再々就職者の人数
- ・道職員の再々就職への認識
- ・再就職先での働き方についての考え方
- ・道の再就職・再々就職の実態調査についての所見

- ・再就職要綱に関する見解

2 交際費について

- ・平成14年度から16年度の執行状況
- ・減額の主な理由
- ・知事及び副知事の執行状況
- ・知事、副知事の交際費支出のルール
- ・香典などの支出の状況
- ・支庁における交際費の執行状況
- ・今後の執行に対する所見

3 医大の新たな取組及び施設整備について

- ・地域密着型チーム医療実習の目的及び効果
- ・地域医療への貢献に対する所見
- ・事業の予算措置の状況
- ・支援終了後の対応
- ・札医大の取組に対する所見
- ・大学に対する支援方策
- ・札医大に係る施設整備費の決算額の推移とその内容
- ・教育棟に係る改築計画
- ・教育棟の耐震診断の結果
- ・教育棟の耐震性能
- ・耐震診断に基づく改築の考え方
- ・廊下の幅員の状況
- ・トイレの洋式化の状況
- ・道有施設の耐震調査の結果
- ・札医大の施設改築に対する道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、人事課長、財政課長、職員厚生課長、総務部参事、管財課

長、税務課長、税務課参事、札幌医科大学事務局長、札幌医科大学事務局病院事務長、札幌医科大学事務局総務課長、札幌医科大学事務局管財課長、札幌医科大学事務局学務課長、札幌医科大学事務局病院課長及び札幌医科大学事務局医事・相談課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月28日(水) 開議 午後5時26分
散会 午後5時32分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑 保則(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小畑保則委員(自民)、分科副委員長に斉藤博委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、藤沢澄雄委員(自民)、小谷毎彦委員(民主)、金岩武吉委員(フロンティア)、横山信一委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員からの発言の申し出があつた場合には、その都度、分科会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は、委員の通告質疑終了後の発言とすることで決定。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月6日(木) 開議 午後2時17分
散会 午後2時18分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑 保則(自民)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月10日(木) 開議 午前10時5分

散会 午後 2 時35分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
小畑 保則（自民）

- ① 議席の一部変更を決定。
② **建設部所管に対する質疑**に入り、
米田 忠彦委員（自民） から、

- 1 公有地の売払いについて
 - ・平成16年度の廃川・廃道敷地等の売払い実績と新たな廃川・廃道敷地の有無
 - ・インターネットによる販売実績
 - ・売払いに対する具体的取組状況
 - ・公有財産の売払い低迷要因に対する現状認識
 - ・公有財産の貸与に対する見解
 - ・市町村に貸与し放置されている土地の道に対する返還及び売払いの検討に対する見解
- 2 防災対策について
 - ・災害経験を踏まえた改善策の取組状況
 - ・災害状況に応じた関係機関との連携体制に対する取組状況
 - ・災害時における建設業協会との連携・協力体制の状況
 - ・異常時の情報収集に対する改善策の実施状況
 - ・防災体制の充実強化に向けた今後の取組に対する見解

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 社会資本整備のあり方について
 - ・平成16年度の公共事業費の規模及び1箇所当たりの平均事業費
 - ・地域要望への対応状況
 - ・平成16年度に実施した大規模事業の状況
 - ・鉄道高架事業の実施状況
 - ・旭川駅周辺鉄道高架事業の概要とその効果
 - ・道の管理する社会資本の現況
 - ・施設の維持管理に係る経費の推移
 - ・橋りょうの経過年数と今後の更新需要の見込
 - ・今後の社会資本の更新整備に対する見解
 - ・道内建設業の企業数と雇用者数及び全産業における生産額の占める割合
 - ・公共事業の削減が道内建設業に及ぼす影響
 - ・地元企業等への受注機会確保に向けた取組状況
 - ・公共事業削減に対する道内建設業への対策

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 公物管理について
 - ・公物管理パトロール等の内容
 - ・公物管理員に求められる資格内容
 - ・公物管理パトロールに従事する職員数と年齢構成の実態
 - ・公物管理員の適用給料表と平成16年度の支払給与額
 - ・技能労務職の「わたり昇格」に係る議決の状況
 - ・公物管理パトロールに要する経費の内訳と平成16年度決算額
 - ・日額旅費の取扱に対する見解
 - ・民間委託の推進に対する見解
 - ・公物管理員の配置転換方針の策定に対する見解

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 公共工事について
 - ・平成14年度から平成16年度の建設部所管工事の発注実績
 - ・平成13年度から平成17年度における道工事請負可能な有資格者数の状況
 - ・平成14年度から3箇年の労災事故の推移と事故防止のための指導及び今後の取組方策
 - ・事業の各段階における地域住民に対する説明等の対応状況
 - ・幌内川における自然環境の再生の取組状況
 - ・工事コスト縮減の取組実績
 - ・建設リサイクルの取組実績
 - ・コスト縮減及びリサイクルの今後の取組方策
- 2 道の住宅リフォームに関する取組について
 - ・住宅相談の対応状況と相談件数の実績
 - ・消費者への普及啓発の取組状況
 - ・建築技術者の技術力向上への取組状況
 - ・良質な住宅リフォーム推進のため悪質リフォーム被害の未然防止に向けた今後の対策方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、建設管理室長、建設情報課長、技術管理課長、総務課長、総務課参事、企画調整課長、道路整備課長、河川課長、都市環境課長及び建築指導課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

③ 水産林務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 水産試験場について
 - ・研究テーマのニーズの把握と平成16年度新規テーマの決定方法
 - ・研究テーマ決定に係る外部有識者の意見聴取に対する見解
 - ・平成16年度に実施した産学官連携による共同研究の実績と今後の取組
 - ・バイオテクノロジーやナノテクノロジー等を利用した取組内容と今後の研究の推進方策
 - ・磯焼け対策についてのこれまでの研究内容と今後の取組
 - ・平成16年度の研究成果と普及活用方法及び政策評価の有無
 - ・水産試験場における特許の保有状況と試験研究機関全体における割合
 - ・道財政が厳しい中での水産試験場の今後のあり方
- 2 水産物の輸出振興について
 - ・道産水産物のこれまでの輸出状況
 - ・中国向け輸出の取組状況
 - ・道産水産物の中国での評価に対する所見
 - ・中国国内の消費拡大上の課題
 - ・今後の中国向け輸出振興に対する道の取組

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 カラマツ資源の確保対策について
 - ・民有林におけるカラマツ人工林の現状
 - ・主伐材、間伐材を含めたカラマツ材の利用状況
 - ・カラマツ造林面積の推移
 - ・資源確保に向けた今後の取組
- 2 森林組合の育成について
 - ・森林組合からの要請の趣旨と道民の声に対する道の見解
 - ・森林組合の経営などの現状
 - ・中核森林組合の認定状況と育成目標及び育成のための具体的な取組
 - ・森林組合の目指す姿と育成方法

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産経営課参事、水産振興課参事、木材振興課長、森林計画課長、林業振興課参事及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に

対する質疑を終結。

○11月11日（金） 開議 午前10時
散会 午後5時59分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑 保則（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 道営競馬について
 - ・平成17年度の開催実績
 - ・5年間の運営改善への取組の評価と赤字経営から脱却できない要因
 - ・赤字経営から脱却できない道特有の要因
 - ・平成16年度の収入拡大策
 - ・経費削減努力の内容
 - ・軽種馬振興公社職員の人件費及び臨時職員の経費削減に対する所見
 - ・軽種馬振興公社への事務委託等の所見
 - ・団体への補助の必要性
 - ・コスト削減のための委託契約方法の検討
 - ・運営委員会の建議による運営改善の具体策
 - ・スポンサーの確保策とこれまでの実績
 - ・競馬運営の継続に向けたあり方
 - ・北海道競馬の果たす役割及び意義
 - ・国等への具体的な支援・協力要請の内容

等について

小谷 每彦委員（民主）から、

- 1 新たな経営所得安定対策等について
 - ・本道農業の現状と認識
 - ・小規模集約・ゆとり農業への転換に対する道の認識
 - ・WTO交渉の主な論点と今後の見通し及び道の対応
 - ・品目横断的経営安定対策の加入対象者に対する例外措置の取扱いとこれ以外に想定される事例
 - ・具体的な対象品目の取扱い
 - ・担い手の生産コストの規模と生産実績及び生産量と品質支払いの割合
 - ・国の基礎支援単価の設定根拠と道の認識
 - ・先進的な営農支援の取組と具体的事例
 - ・米価の現況と稲作農家の経営状況
 - ・担い手経営安定対策及び稲作所得基盤確保対

策の本年度の見通しと今後の扱い

- ・集荷円滑化対策の実効性に係る国の確保方策
- 2 GM作物について
- ・遺伝子組換え作物の種子の混入に伴う法的問題点と道の対応措置
- 3 BSE問題について
- ・現在まで全頭検査に要した経費と道の負担額
 - ・米国産牛肉の輸入再開に係る国の方針と道の認識

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 中山間等直接支払交付金について
- ・前期対策の評価と課題
 - ・北海道中山間地域等総合対策検討委員会の評価結果と継続決定に対する見解
 - ・前期対策の問題点や課題と今期対策への反映
 - ・非農業者への情報発信の取組状況と課題
 - ・一部市町村の未実施理由と対象農用地の増減の傾向
 - ・交付金の基本要件の概要及び個人配分と共同取組活動の配分割合
 - ・共同取組活動への交付金充当割合の集計結果に係る道の所見
 - ・共同取組充当割合50%未満の集落への対応と交付金返還に係る道の見解
 - ・共同取組充当割合を概ね2分の1とすることに対する見解
 - ・本制度改善の必要性についての見解
 - ・土地利用型酪農推進事業の今後のあり方等に対する見解
 - ・農地・水・環境保全向上対策の取組に係る見解
 - ・持続可能な本道農業を展望した取組への決意

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 担い手問題等について
- ・担い手の確保・育成に向けた取組内容
 - ・耕作放棄地等の実態とその対策
 - ・耕作放棄地の実態調査及び地域への指導に対する見解
 - ・過去5年間の離農実態及び新規就農者数の推移
 - ・新規参入者等の定着状況
 - ・新規就農者に対する支援体制の現状と課題
 - ・就農支援資金の貸付状況と返済状況及び課題

と今後の対応方法

- ・農業大学校卒業生の動向
 - ・農業関係高校卒業生の進路に対する所見
 - ・学校教育と連携した担い手支援体制の充実に
対する見解
- 2 農協改革について
- ・農家の経営状況の傾向と特徴
 - ・農協の購買事業の部門別系統利用率の実態と
最近の傾向及び全国との比較
 - ・農協の販売事業の現状と道の認識
 - ・農協営農指導事業の現状に対する道の認識と
指導方策
 - ・銀行による農業分野への融資に対する所見
 - ・農協改革に向けた道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、農業経営局長、農村振興局長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課参事、畜産振興課長、農政課長、農業経営課長、農業支援課長、農地調整課長、農村設計課長及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

米田 忠彦委員（自民） から、

- 1 新エネルギー対策について
- ・バイオエタノールの現状と今後の見通し
 - ・道の今後の取組
- 2 高等技術専門学院について
- ・管理・運営に対する指導内容
 - ・委託業務の積算方法の統一化への対応
 - ・消防法上の不備に対する改善方策
 - ・寄宿舎の利用減の要因と解体、売却の経費、
収入見込み
 - ・校舎老朽化の対策と今後の学院のあり方に対
する見解
- 3 ロシア極東地域との経済協力について
- ・ロシア極東三州の経済発展に対する認識及び
経済交流の状況と成果
 - ・経済産業局実施の商談会の成果とビジネスチ
ャンスの可能性
 - ・経済行為上のトラブルの状況と未然防止対策
 - ・対日感情などに対する認識
 - ・ロシア資源の有効利用等に対する考え方
 - ・北方領土返還を意識した経済交流の取組

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 季節労働者対策について

- ・ 冬季雇用援護制度に対する認識
- ・ 建設工事の平準化が遅れていることに対する見解
- ・ 通年雇用化特別対策事業の実績と改善策
- ・ 入札参加資格審査上の配慮の評価・分析及び拡大方策
- ・ セミナー・カウンセリング事業の実績と17年度の取組状況
- ・ 北海道季節労働者雇用対策協議会の取組状況と今後の見通し
- ・ 今後の取組への部長の決意

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 産業・経済の活性化について
 - ・ 産業クラスター形成推進事業の内容と実績
 - ・ 産業クラスター形成に向けた支援の具体的成果及び今後の取組に対する考え
 - ・ ノーステック財団のあり方に対する見解
 - ・ 北海道ビジネスプラザ運営費の内容
 - ・ 東京ビジネスセンター支援センターの貸しブース利用料金の設定、貸しブースの利用状況及び利用期間
 - ・ 長期利用企業に対する道の対応
 - ・ 北海道どさんこプラザの賃料及び受託者の利益
 - ・ 賃料負担などに対する道の所見
 - ・ 食品標示に係る部の見解及びこれまでの取組
 - ・ 今後の小売商業振興に対する道の対応
 - ・ 流通機能と商店街のかかわりについての見解
 - ・ 卸売などの機能を踏まえた中心市街地活性化策の検討
 - ・ 観光のコーディネーター機能の必要性に対する見解
 - ・ 観光客誘致に向けた道のプロモーション活動のあり方と地域のプロモーション活動の把握状況

等について

斉藤 博委員（民主） から、

- 1 経済・雇用対策について
 - ・ 平成16年度の個人消費、民間設備投資の状況、景気の動向及び景気回復の見通しについての見解
 - ・ 平成16年度の経済・雇用対策推進の基本方針
 - ・ ほっかいどう産業活性化プログラムの成果
 - ・ 雇用創出プランの達成状況

- ・ 一村一雇用おこし事業の補助件数、雇用創出数及び不要額の状況
- ・ 北海道雇用開発協会への補助の成果
- ・ 緊急地域雇用創出特別対策推進事業の位置付けと評価
- ・ 常用雇用促進奨励金制度の実績と常用雇用促進の今後の取組
- ・ 企業立地促進費補助金制度に基づく支庁別の立地実績
- ・ 新規立地のない地域についての見解
- ・ 労働環境が及ぼす景気回復や雇用創出への影響と今後の取組に対する見解

等について

金岩 武吉委員（公明） から、

- 1 建設業のソフトランディング対策について
 - ・ 道のソフトランディング対策に対する認識
 - ・ 事業者への情報提供の取組状況及びソフトランディング対策の実績に対する評価
 - ・ 入札参加資格審査申請者に対するアンケート調査の結果
 - ・ 地域特性を生かした取組の内容と実績
 - ・ 新分野進出の実践的事業の取組内容と効果
 - ・ 建設新技術導入促進事業の内容と効果
 - ・ 住宅リフォーム市場育成緊急プロジェクトの成果と今後の需要見込み及び事業目的の達成状況
 - ・ ソフトランディング対策推進に対する部長の見解

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 中小企業対策等について
 - ・ 中小企業対策の取組状況と評価
 - ・ 開廃業の現状と開業促進の取組状況及び実績
 - ・ 今後の開業促進のための取組
 - ・ 企業誘致の近年の実績
 - ・ 誘致企業の事業廃止の背景に対する認識及び誘致企業に対するフォローアップ対策
 - ・ 企業間ビジネス・マッチング促進事業の取組状況
 - ・ 進出企業への参入促進の今後の取組
 - ・ 東アジアとの経済交流事業の成果
 - ・ 東アジアとの経済交流の進展について認識
 - ・ 中小企業の資金調達の現状について認識
 - ・ 中小企業向け融資制度の実績及び執行率
 - ・ 融資制度の資金別利用状況及び今年度の推移

- ・減額補正の原因及び中小企業のニーズ把握と制度への反映

2 省エネ・新エネの推進について

- ・導入促進の取組についての認識
- ・これまでの取組状況
- ・新エネルギー導入拡大の課題
- ・新エネ・省エネの促進のための今後の取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 石狩開発（株）について

- ・再建の基本スキーム作成をした組織と道のかかわり
- ・道が賛成した根拠
- ・償還実績に対する認識
- ・償還計画の根拠
- ・経営陣の責任の追及
- ・関係3市に対する道の出資要請の有無
- ・関係3市の出資の見通し及び会社経営への影響
- ・経費削減努力に対する道の認識
- ・役員報酬の総額と内訳
- ・支給額抑制についての道の働きかけ
- ・常勤監査役の年俸額
- ・常勤監査役の兼職の経過と道への事前協議の有無
- ・常勤監査役の兼職に対する道の認識と報酬の減額

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部次長兼経済政策室長、経済部次長兼新産業振興室長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進室長、観光のくにづくり推進室参事、新産業振興室参事、資源エネルギー課長、産業立地課長、産業立地課参事、商工振興課長、商工振興課参事、産業支援課長、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、金融課長、雇用対策課長及び人材育成課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月14日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前11時56分
第2委員会室
第2分科委員長
小畑 保則（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 教員の勤務評定について

- ・勤務評定制度の導入に関する研究状況についての見解及び保護者の意見集約の有無
- ・給与等の勤務評定の判断に対する所見
- ・勤務評定とその代替措置との違いに対する所見
- ・勤務評定との違いの有無と相違点
- ・勤務状況の記録の蓄積に対する見解及び統一性
- ・新たな評価システム導入に対する考え
- ・制度導入に当たっての関係者の同意の必要性及び法的な必要性等
- ・違法状態にあることに対する認識
- ・過去の文書回答に対する認識
- ・制度を導入していない特別な理由及び道独自の理由
- ・札幌市教委の発言報道についての道教委の見解
- ・文部科学省からの指導等の内容
- ・今後のスケジュールと外部検討委員会の構成員と権限
- ・導入に向けた取組への教育長の決意

2 教員の外勤問題について

- ・札幌市教育研究協議会に勤務する教員の業務に関する報告内容
- ・平成15、16年度の勤務状況と外勤状況及び14管内の研究団体の実態
- ・札幌市教育研究協議会の教職員定数に対する道教委の見解
- ・服務などの規律問題に対する道教委の見解

等について

三津 た夫委員（民主） から、

1 道立図書館事業について

- ・図書館事業と地方公共団体の任務に対する認識
- ・市町村図書館の設置状況と未設置の要因に対する認識
- ・学校図書館の整備状況
- ・学校図書館整備と交付税措置に対する認識と対処
- ・道立図書館の市町村支援と今後の機能強化に対する見解
- ・移動図書館事業の存続及び継続強化に対する見解

2 特殊教育特別専攻科派遣事業について

- ・特殊学級で学習する児童・生徒の現状と増加の背景
- ・特殊学級担当者の養護学校教諭免許の所有状況
- ・派遣事業の概要
- ・派遣事業に対する道教委の評価
- ・派遣人員の減少要因
- ・研修事業などの拡大に対する見解
- ・派遣事業休止の理由
- ・派遣事業継続に対する教育長の見解

等について

米田 忠彦委員（自民） から、

- 1 指導力不足教員について
 - ・指導研修の状況
 - ・条件付採用教員の不採用の状況と主たる理由
 - ・第8次教職員定数改善計画期間中の教職員の退職見込みと今後の採用対策
 - ・教員採用選考検査の実施内容に対する見解
- 2 不祥事教員について
 - ・不祥事の未然防止の指導及び予防対策
 - ・学校内での相談体制
 - ・セクシャルハラスメントの発生状況と対応措置及び防止に向けた指導と取組状況
 - ・教師の心身の健康保持に対する取組状況

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、教職員局長、生涯学習推進局長、企画総務部参事、教職員課長、教職員課参事、生涯学習課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課医療参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

決 算 特 別 委 員 会

○11月15日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後3時39分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、
喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 公物管理について
 - ・今後の技能労務職員の給与の取扱いに係る見解
 - ・行政職（二）表を作成する必要性についての見解
 - ・公物管理パトロールに日額旅費を支給することについての見解
 - ・公物管理パトロール業務の民間委託の今後の進め方についての見解
 - ・職員の配置転換方針を策定する必要性についての見解
 - ・職員数適正化計画の改定についての見解
 - ・職員の適正規模についての考え方
 - ・職員数適正化の取組についての考え方

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 地方分権について
 - ・市町村合併における人口基準についての所見
 - ・「コンパクトシティ」の定義
 - ・広域行政についての所見
- 2 道税について
 - ・税源かん養の取組についての所見
 - ・三位一体改革への評価
 - ・政府主催全国知事会議などの経過を踏まえた生活保護費の取扱いの見通しについての見解
 - ・生活保護費取扱いへの対抗策についての所見
 - ・平成19年度以降の地方交付税の取扱い見込み及び国への主張についての考え

等について

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 道立病院の経営計画について
 - ・現改訂計画の実施期間中における民間委託への推進についての見解
 - ・精神科病院の機能の見直しなどについての見解
 - ・道立病院管理室の必要性についての所見
 - ・今後の道立病院管理室のあり方などについての考え
 - ・地域医療における公立病院の必要性についての見解
- 2 産業クラスター形成推進事業について
 - ・ノーステック財団のコーディネート機能についての見解
 - ・市場を意識したコーディネート機能についての見解
 - ・産業クラスターの課題の整理についての見解

- ・ノーステック財団の組織機構等の見直しについての所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 石狩開発（株）について
 - ・関係3市への出資要請についての見解
 - ・2年連続赤字である小樽市への要請についての見解
 - ・役員報酬の個々人の内訳を情報公開しないことについての見解
 - ・筆頭株主からみた役員報酬額の妥当性
 - ・常勤監査役が兼職していることに対する報酬の減額についての見解
 - ・石狩開発株式会社についての改善指導等に関する決意
- 2 天下りについて
 - ・要綱の遵守についての受け止め及び今後の対処方策
 - ・関与団体に天下りする者への報酬の見直しについての見解
 - ・要綱の見直し時期
 - ・指名登録業者への再々就職の実態を知った時期及びそれに対する見解
 - ・再々就職者の経歴に対する見解
 - ・2年を経て指名登録業者に配置されたことに対する見解
 - ・関連会社の考え方についての見解
 - ・要綱の早急な改善についての考え

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第2号ないし第5号については意見不一致であったことを報告。
- ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第2号ないし第5号に関する反対討論があつて、討論終結。

報告第2号ないし第5号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもっていずれも意見を付し認定議決。

- ⑥ 付託案件に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することに決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあ

いさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

報告第2号（北海道一般会計及び特別会計歳出決算）

1. 道財政は赤字再建団体への転落危機に直面していることから、道税や貸付金、使用料等の徴収、滞納解消などの収納対策に全庁挙げて全力で取り組むとともに、行政コストの見直しや政策評価の充実などの歳出削減をより一層徹底すべきである。

報告第3号（北海道病院事業会計決算）

1. 道立病院の経営は、561億円の膨大な累積欠損金を抱え、なおかつ、年々増加する一方で減少の気配がうかがえない。道財政が危機的な状況にある現在、医師等の確保に努めて十分な医療体制を整備する中から外来患者を確保し、病床利用率を向上させ、業務の外部委託や人件費の縮減等あらゆる手立てを講じて、さらなる改善努力をしなければならない。

その際、平成20年度からの次期計画を待つことなく、可能なものから厳しく見直しを行い、前倒しして着手すべきである。

報告第4号（北海道電気事業会計決算）

1. 道営電気事業については、電力自由化の流れの中で、その位置づけが変化することを考慮し、民間への移譲を含め、そのあり方について早急に検討を行うべきである。

報告第5号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、「工業用水道事業経営健全化計画」における未稼働資産等の整理が行われておらず、収支の改善を図ることができないことから、早期に未稼働資産等の整理を行い、需要開拓を進めるなど、大胆な経営の効率化に取り組むべきである。

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	17. 11. 25	17. 11. 30	北海道条例第120号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	17. 11. 25	17. 11. 30	北海道条例第121号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	17. 11. 25	17. 11. 30	北海道条例第122号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	17. 11. 25	17. 11. 30	北海道条例第123号
北海道循環資源利用促進税条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第124号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第125号
北海道税条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第126号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第127号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第128号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第129号
北海道保健所条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第130号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する等の条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第131号
北海道身体障害者更生援護施設条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第132号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第133号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第134号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第135号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第136号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第137号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第138号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第139号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	17. 12. 9	17. 12. 20	北海道条例第140号

平成17年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原 可 案 決	承 認 議 決	同 意 決	意見を付し 認定議決	認 定 し ない	報 告 の み	継 続 審 査	計
1 定	28	56	17	6	107	101	—	—	—	—	6	—	107
2 定	1	26	24	34	85	49	1	2	—	—	33	—	85
3 定	3	31	36	17	87	67	1	3	—	—	12	4	87
4 定	1	21	7	6	35	29	1	—	— (4)	—	5	—	35 (4)
合 計	33	134	84	63	314	246	3	5	0 (4)	0	56	4	314 (4)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原 可 案 決	否 決	継 続 審 査	計	
1 定	4	3	9	2	18	11	6	1	18	
2 定	1	9	12	—	22	19	3	— (1)	22	
3 定	—	2	14	—	16	13	3	— (1)	16	
4 定	—	1	13	—	14	13	1	— (1)	14	
合 計	5	15	48	2	70	56	13	1 (3)	70	

平成17年請願・陳情の審査状況（第1回定例会以降）

請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	31	13	3	—	9	2	30
2 定	30	3	—	—	1	1	31
3 定	31	2	—	—	1	—	32
4 定	32	6	—	—	3	4	31
合 計		24	3	0	14	7	

陳 情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不 採 択	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	6	—	—	—	—	1	5
2 定	5	—	—	—	—	—	5
3 定	5	—	—	—	—	—	5
4 定	5	—	—	—	—	—	5
合 計		0	0	0	0	1	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成17年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	北海道雇用創出基本条例案	釣部 勲議員ほか13人	17. 3. 9	17. 3. 24	原案可決
	2	北海道行政公益通報条例案	西本 美嗣議員ほか10人	17. 3. 9	17. 3. 24	継続審査
	3	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	4	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
2 定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 14	17. 6. 14	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	西本 美嗣議員ほか4人	17. 3. 23	17. 3. 24	否 決
	2	第32回オリンピック競技大会の北海道招致に関する決議	伊藤 条一議員ほか3人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	3	北海道警察の捜査用報償費等に関する調査特別委員会の設置に関する決議	岡田 憲明議員ほか6人	17. 3. 24	17. 3. 24	否 決
2 定	1	特別委員会の定数及び調査事項に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	17. 6. 16	原案可決
	2	総合開発調査特別委員会廃止に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	17. 6. 16	原案可決
	3	道州制問題等調査特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	17. 6. 16	原案可決
	4	青少年・少子対策特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	17. 6. 16	原案可決
	5	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	加藤 礼一議員ほか13人	17. 6. 16	17. 6. 16	原案可決
	6	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	佐々木隆博議員ほか14人	17. 6. 30	17. 7. 1	否 決
	7	道警の裏金問題等に関し、北海道警察本部長の厳正な処分を求める決議	大橋 晃議員ほか3人	17. 6. 30	17. 7. 1	否 決
	8	警察本部の予算執行事務に係る新たな要求監査を知事に求める決議	佐々木隆博議員ほか10人	17. 6. 30	17. 7. 1	否 決
	9	北海道警察の不適正な予算執行に関し再発防止と道民の信頼回復のための改善策の徹底を求める決議	高橋 定敏議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
3 定	1	道政の信頼回復と「口利き」防止に関する決議	大橋 晃議員ほか3人	17. 10. 6	17. 10. 7	否 決
	2	北海道議会の信頼回復に関する決議	加藤 礼一議員ほか4人	17. 10. 6	17. 10. 7	原案可決
4 定	1	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	段坂 繁美議員ほか36人	17. 12. 8	17. 12. 9	否 決

意見案

定例会 臨時会	番号	件名	提出者	提出 年月日	議決 年月日	議事 結果
1 定	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	17. 2. 23	17. 2. 23	原案可決
	2	NPT（核不拡散条約）再検討会議成功に関する意見書	沢岡 信広議員ほか3人	17. 3. 24	17. 3. 24	否 決
	3	障害児者施策の負担見直しに関する意見書	沢岡 信広議員ほか3人	17. 3. 24	17. 3. 24	否 決
	4	地球温暖化防止対策の推進と地方公共団体における対策への支援の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	5	自衛隊による射撃事故の再発防止に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	6	点字等による選挙公報の発行を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	7	発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	8	米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	17. 3. 24	17. 3. 24	原案可決
	9	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化を求める意見書	平出 陽子議員ほか12人	17. 3. 23	17. 3. 24	原案可決
2 定	1	道路整備に関する意見書	丸岩 公充議員ほか11人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	2	真の三位一体改革の実現を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	3	住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	4	公共交通機関に対する安全確保対策の徹底に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	5	北海道厚生年金会館の存続を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	6	障害者施策の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	7	偽造キャッシュカード問題に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	8	相次ぐ道内進出企業の撤退や地元企業の閉鎖に関する意見書	伊藤 政信議員ほか11人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	9	「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな経営安定対策などに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	10	米国産牛肉の輸入条件の堅持と全頭検査の継続を求める意見書	船橋 利実議員ほか11人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	11	生活交通路線の維持充実に関する意見書	板谷 實議員ほか15人	17. 6. 30	17. 7. 1	原案可決
	12	都道府県議会制度の充実強化に関する意見書	竹内 英順議員ほか13人	17. 7. 1	17. 7. 1	原案可決
3 定	1	個人所得課税の各種控除に係る縮小をしないよう求める意見書	林 大記議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	否 決
	2	自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書	林 大記議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	否 決
	3	がん対策の推進強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	原案可決
	4	アスベスト対策を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	原案可決
	5	障害者施策の充実を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	原案可決
	6	悪質住宅リフォーム問題に関する対策強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	原案可決
	7	地方六団体の改革案に基づく三位一体改革の実現を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10. 6	17.10. 7	原案可決

	8	原油価格高騰に伴う石油類の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	9	「食料・農業・農村基本計画」に基づく新たな施策などに関する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	10	17年産米の需給の安定等に向けた意見書	船橋 利実議員ほか11人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	11	WTO交渉における水産物のIQ制度の堅持を求める意見書	三津 夕夫議員ほか11人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	12	義務教育費国庫負担制度に関する意見書	喜多 龍一議員ほか10人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	13	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか10人	17.10.6	17.10.7	原案可決
	14	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	見延 順章議員ほか15人	17.10.6	17.10.7	原案可決
4 定	1	北海道道州制特区推進法の早期制定を求める意見書	高橋 定敏議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	2	「事業仕分け・見直し」による「小さくて効率的な政府」の実現を求める意見書	荒島 仁議員ほか5人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	3	在日米軍再編に係る米空軍嘉手納基地所属F15戦闘機の訓練の移転に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	4	改造エアガン対策の強化を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	5	医療制度改革に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	6	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	7	次世代育成支援施策・保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	8	建設業等の経営基盤の安定及び季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	9	米国産等の牛肉の輸入再開に対する意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	10	耐震構造設計偽造問題の原因究明と再発防止のための制度改善を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	11	軽油引取税について暫定税率増税分7円80銭の撤廃を求める意見書	本間 勲議員ほか4人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	12	農業分野の規制改革に対する意見書	船橋 利実議員ほか11人	17.12.8	17.12.9	原案可決
	13	森林の違法伐採問題への取り組み強化を求める意見書	三津 夕夫議員ほか9人	17.12.8	17.12.9	原案可決

主 な 動 議

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 日 年 月 日	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
1 定	1	議案第1号平成17年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	西本 美嗣議員ほか4人	17.3.23	17.3.24	否 決
	2	議案第1号平成17年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第6号平成17年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成17年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成17年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成17年度北海道電気事業会計予算、議案第18号平成17年度北海道工業用水道事業会計予算、議案第31号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第34号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員	17.3.23	17.3.24	否 決

平成17年請願・陳情の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	15. 7. 3	15. 7. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を初めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	15. 7. 15	15. 7. 23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	15. 7. 17	15. 7. 23	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	信号機の設置を求める件	15. 11. 27	15. 12. 1	総 務	1定議不
18	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	15. 12. 2	15. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	15. 12. 5	15. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	16. 2. 24	16. 3. 3	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	公立高校に障害児学級の設置を求める件	16. 2. 24	16. 3. 3	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	平成16年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	16. 2. 23	16. 3. 11	経 済	1定取下
24	「危険を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件	16. 3. 10	16. 3. 15	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	16. 3. 16	16. 3. 22	総 務	1定議不
26	乳幼児医療費助成制度への「1割負担」導入の撤回を求める件	16. 6. 9	16. 6. 11	保健福祉	1定議不
27	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 11	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
28	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 11	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	16. 6. 14	16. 6. 16	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	「重度心身障害者医療給付事業」見直しに対する件	16. 6. 15	16. 6. 21	保健福祉	1定採択
31	無認可保育所の保育料に係る消費税の非課税を求める件	16. 6. 14	16. 6. 25	少子・介護課	1定議不
32	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	16. 7. 23	16. 9. 14	文 教	1定継審 2定取下
33	北海道老人大学札幌校の存続を求める件	16. 9. 21	16. 9. 29	保健福祉	1定継審 2定議不
34	北海道特定疾患対策医療費助成事業の継続を求める件	16. 9. 22	16. 9. 29	保健福祉	1定取下
35	産業廃棄物処理施設の設置・稼働の中止を求める件	16. 9. 28	16. 10. 4	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	「社会保障・社会福祉・保育にかかわる一般財源化」に関する意見書提出を求める件	16. 10. 4	16. 10. 6	保健福祉	1定議不
37	「私立保育所運営費や特別保育補助等及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	16. 10. 4	16. 10. 8	少子・介護課	1定議不
38	「児童育成事業費及び施設整備費の一般財源化」に関する意見書提出を求める件	16. 10. 4	16. 10. 8	少子・介護課	1定議不
39	道営住宅家賃・駐車場料金等見直しにかかわる住宅条例施行規則改正前に、道民・入居者への説明と意見聴取を求める件	16. 11. 22	16. 11. 26	建 設	1定議不
40	道営住宅家賃・減免制度・駐車場料金の「大幅見直し」に反対する件	16. 11. 22	16. 11. 26	建 設	1定議不
41	北海道警の「裏金」問題の徹底解明を求める件	16. 11. 26	16. 12. 2	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
42	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	16. 11. 30	16. 12. 2	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定議不
43	ゆたかな私学教育の実現をもとめる私学助成に関する件	16. 12. 1	16. 12. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
44	30人学級早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	16. 12. 3	16. 12. 8	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
45	北海道の最低賃金引き上げ・改善を求める件	17. 2. 23	17. 2. 23	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
46	白石区平和通横 5 線に信号機設置を求める件	17. 2. 23	17. 3. 2	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
47	白石区中央 2 条・3 条 5 丁目、6 丁目に信号機設置を求める件	17. 2. 23	17. 3. 2	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
48	北海道特定疾患治療研究事業単独事業の見直しに関する件	17. 2. 24	17. 3. 2	保健福祉	1定採択
49	「障害者自立支援法案」に関する国への意見書提出を求める件	17. 3. 3	17. 3. 7	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定議不
50	季節労働者対策と失業対策の拡充に関する件	17. 3. 9	17. 3. 14	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
51	点字等による選挙公報の発行に関する件	17. 3. 17	17. 3. 18	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
52	岩見沢農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	北海道置戸高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	遠別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
55	帯広農業高校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
56	北海道中頓別農業高等学校における「高等学校寄宿舎サポート事業」の継続を求める件	17. 3. 17	17. 3. 22	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
57	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに関係法令の遵守と指導の徹底強化に関する件	17. 3. 18	17. 3. 22	保健福祉	1定採択
58	北海道経済と道民の生活を悪化させる公務員の「給与構造見直し（地域給導入）」反対を求める件	17. 6. 1	17. 6. 17	総 務	2定継審 3定議不
59	苫小牧市内公立高等学校の間口を削減しないよう計画の見直しを求める件	17. 6. 8	17. 6. 17	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
60	北海道中札内高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	17. 6. 28	17. 6. 29	文 教	2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
61	障害福祉サービスを利用する利用者の負担増に反対する件	17. 9. 27	17. 9. 30	保健福祉	3定継審 4定議不
62	「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進にかかわる国の予算の拡充」に関する意見書提出の件	17. 10. 6	17. 10. 7	青少年・少子対策	3定継審 4定継審
63	国の季節労働者冬期援護制度の存続・拡充に関する件	17. 11. 25	17. 12. 1	経 済	4定継審
64	地方自治法第100条に基づく権限を付与する「北海道警察の不正経理処理問題調査特別委員会」の設置を求める件	17. 11. 29	17. 12. 1	総 務	4定継審
65	患者負担増と公的保険縮小、自治体間の格差拡大を招く「医療制度構造改革試案」に関する件	17. 11. 30	17. 12. 7	保健福祉	4定継審
66	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	17. 12. 1	17. 12. 7	文 教	4定継審
67	小中高30人以下学級の早期実現、私学助成の抜本的拡充などすべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	17. 12. 2	17. 12. 7	文 教	4定継審
68	北海道朝鮮初中高級学校への補助金の予算減額に反対し、より一層の支援を求める件	17. 12. 6	17. 12. 8	文 教	4定継審

陳 情

(継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ)

文書表 番 号	件 名	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	15. 6. 11	15. 7. 8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	15. 6. 27	15. 7. 8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	15. 7. 14	15. 7. 23	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	15. 10. 7	15. 10. 16	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件	16. 2. 27	16. 3. 11	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	特定疾患治療研究事業の道単独事業及び北海道医療給付事業の継続を要望する件	16. 3. 9	16. 3. 22	保健福祉	1定取下

北海道議会議員補欠選挙結果（渡島支庁所轄区域）

渡島支庁管轄区域（平成 17 年 11 月 20 日執行）

野呂善市議員（自民党・道民会議）の辞職により渡島支庁管轄区域北海道議会議員補欠選挙（欠員 2 名）が 11 月 11 日告示され、長尾信秀氏（民・新）、はせ秀之氏（自・新）、原田ゆうこう氏（共・新）の 3 人が立候補し、2 議席を争った。

投票は 11 月 20 日行われ、即日開票の結果、長尾信秀氏、長谷秀之氏 が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	65,309	73,860	139,169
投票者数	23,139	26,293	49,432
棄権者数	42,170	47,567	89,737
投票率	35.43%	35.60%	35.52%

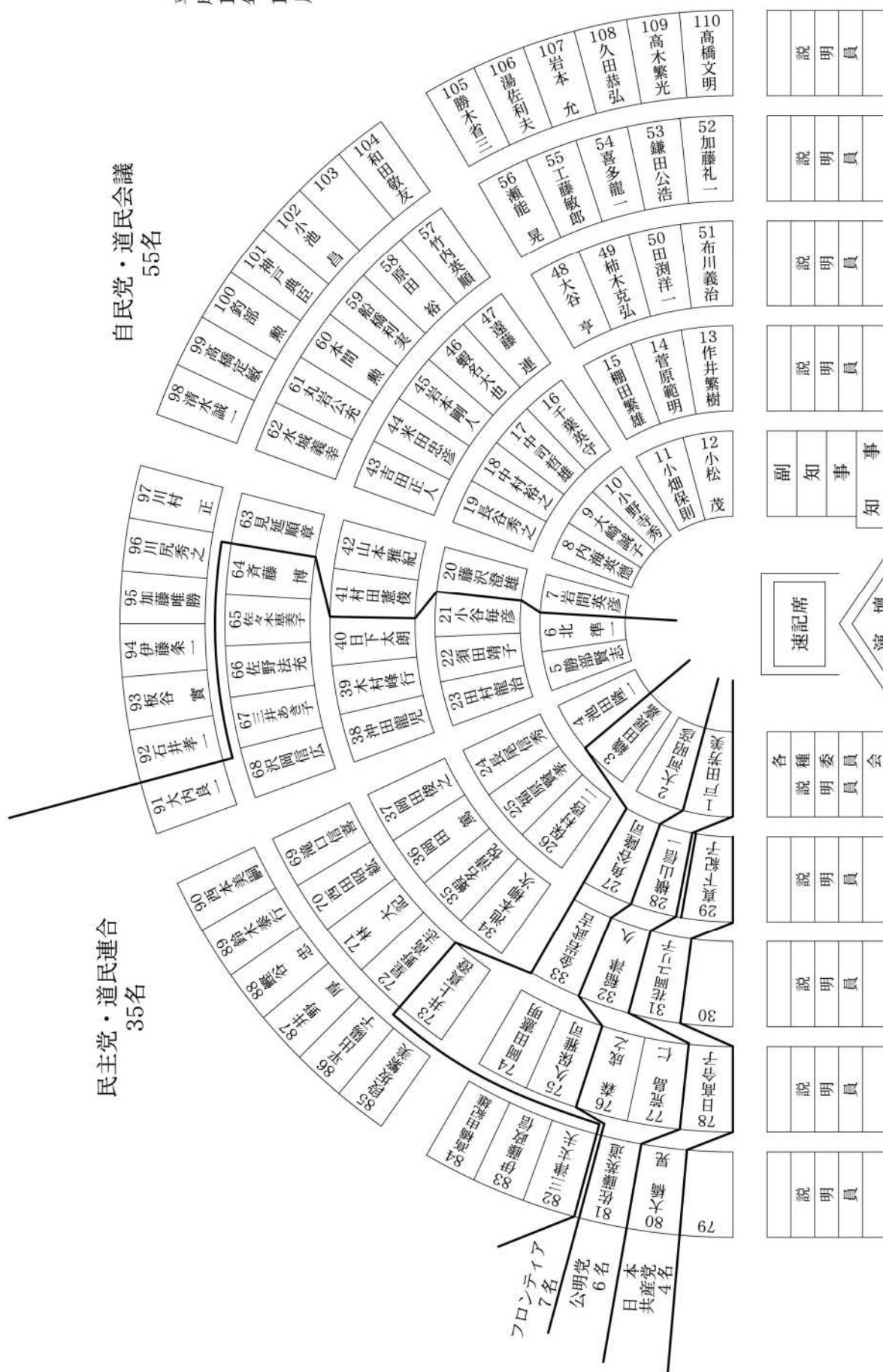
2 開票結果

1	2	3				
長尾信秀 (民主党・新)	はせ秀之 (自民党・新)	原田ゆうこう (日本共産党)	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
22,658	18,564	7,369	48,591	840	49,431	49,432

平成17年 11月

自民党・道民会議
55名

民主党・道民連合
35名



	員
	職

畢

議長 事務局長

事務局職員

說

說

說

說

副

席

重	各
---	---

說

說

說

說

11月のメモ

- 1日** ○**東証でシステム障害** 東京証券取引所はシステム障害のため全株式と転換社債など計2520銘柄の取引を停止、午前中の主要な取引ができなくなった。東証のシステムを使用している札幌証券取引所の取引も一時停止した。4日には名古屋証券取引所の相場報道システムで同様の障害が発生、株式などの取引を一時停止した。
- 道内農家5年で1万戸減少** 農水省が1日までにまとめた農林業センサス調査で、道内農家戸数（2月1日現在）が5万2451戸と、この5年間で約1万戸減ったことが判明。農業従事者の高齢化も進んだ。
- 3日** ○**安全操業で初の拿捕** 国後島西側海域で、日ロ両政府の協定に基づく安全操業を行っていた根室管内羅臼町のホッケ刺し網漁船が、ロシア・サハリン沿岸国境警備局に拿捕された。1998年にスタートした安全操業での拿捕は初めて。
- 8日** ○**仏で非常事態宣言** フランス全土で広がった移民系若者の暴動を受け、同国政府は緊急閣議を開き、非常事態を宣言。必要に応じて夜間外出禁止令を発令できる権限を一部県知事に与えた。
- 補助金削減を指示** 安倍晋三官房長官は国・地方財政の三位一体改革で、厚生労働など7省に計6300億円以上の補助金削減目標額を挙げ、関係7閣僚に達成を指示した。
- 8日** ○**エバー航空が新千歳ー台北線週9往復へ** エバー航空（台北）は、現在週5往復している新千歳ー台北線を12月5日から週9往復に増便すると正式発表した。近く札幌に営業拠点も設ける。
- 11日** ○**GDP1.7%増** 内閣府が発表した7－9月期の実質GDP速報は、前期比0.4%増、年率換算で1.7%増加した。
- 15日** ○**紀宮さま結婚** 天皇家の長女紀宮様(36)が東京都職員の黒田慶樹さん(40)と結婚式を挙げた。都内のホテルでの神前結婚式、披露宴には天皇、皇后両陛下も出席した。皇族の身分を離れ、民間人の黒田清子さんとしての生活がスタートした。
- 国債発行30兆円に** 小泉純一郎首相は06

年度予算の新規国債発行額を30兆円に近づけるよう全閣僚に指示した。

○**定率減税07年全廃へ** 政府税制調査会は、今月下旬に答申する06年度税制改正の大枠を固め、所得税と個人住民税の定率減税の07年全廃を盛り込んだ。

17日 ○**21棟の耐震計算偽造** 国土交通省は、千葉県市川市の姉歯建築設計事務所が東京、千葉、神奈川3都県のマンション20棟とホテル1棟の構造計算書を偽造したと発表した。完成済みの14棟は耐震性に問題があり、うち2棟は震度5強で倒壊の恐れがある。同省は刑事告発する方針。

21日 ○**領土問題進展なし** 小泉純一郎首相は、ロシアのプーチン大統領と首相官邸で会談したが、北方領土問題で具体的進展はなく、交渉継続での一致にとどまった。

24日 ○**道が行財政改革案を決定** 道は危機的な財政状況からの脱却に向けた「新たな行財政改革の取り組み」案を決めた。業務の民間開放や関与団体の見直し、公共事業の削減方針などを掲げたが、職員定数の削減は具体的な数値目標の明示を見送った。

25日 ○**歌舞伎が世界無形遺産に** 国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、「人類の口承および無形遺産に関する傑作（世界無形文化遺産）の宣言」を発表、日本政府が推薦した歌舞伎が「傑作」に選ばれた。日本からは能楽、人形浄瑠璃文楽に続いて3件目。

29日 ○**1機関への統合決定** 政府、与党は8つの政府系金融機関の統廃合・民営化について、民営化や廃止するものを除く5機関を1機関に統合、原則として2008年度から新体制に移行する基本方針を決定した。

30日 ○**三位一体改革全体像** 政府、与党は国・地方財政の三位一体改革について、補助金削減とセットで国から地方へ3兆円を税源移譲する全体像を決定。生活保護費削減は見送り、義務教育費は国庫負担を2分の1から3分の1に引き下げた。

○**住民支援を表明** 北側一雄国土交通相は衆院国土交通委員会で、耐震強度偽造問題に関し、建築基準法の罰則強化やマンション住民の支援などに取り組む考えを示した。

12月のメモ

- 1日** ○**医療制度改革大綱** 政府、与党は医療制度改革大綱を決めた。06年10月から患者の窓口負担を現役並の所得がある70歳以上で2割から3割に、08年度から現役並の所得がない人も70-74歳は1割から2割に引き上げる。
- 8日** ○**道の人口減少率は過去最大** 道は国勢調査結果の全道速報値を発表した。総人口は562万7422人で、5年前の前回調査に比べ5万5640人減。減少率は1.0%で、過去最大となった。
○**米産牛肉輸入再開へ** 内閣府の食品安全委員会は、牛海綿状脳症(BSE)の発生で輸入が止まっている北米産牛肉の輸入再開を容認する内容の評価報告を答申。政府は12日にも輸入再開を決める。
○**みずほ証券が大量の発注ミス** みずほ証券が、東京証券取引所マザーズに上場した人材サービスのジェイコム株取引で、誤って1株1円で61万株の売り注文を出した。みずほは大部分を買い戻したが、損失は300億円以上に上る見通し。
- 12日** ○**道警幹部ら不起訴** 道警の裏金問題で、民主党衆院議員らが業務上横領容疑などで告発していた道警幹部ら7人について、札幌地検は私的流用がないなどとして不起訴や起訴猶予処分とした。
- 14日** ○**日銀短観、道内3期連続改善** 日銀札幌支店が発表した道内の12月企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、全産業で前回調査(9月)比3ポイント上昇のマイナス12で、3期連続改善した。製造業はプラス1でプラスに転じるのは14年ぶり。
○**姉齒元建築士ら喚問** 耐震強度偽装問題で衆院国土交通委員会は構造計算書を偽造した姉齒秀次元建築士らを証人喚問した。姉齒元建築士は木村建設元東京支店長から鉄筋量を減らすよう要求され、98年ごろから偽装を始めたと言言。「元支店長も違法性を認識していた」と述べた。
- 15日** ○**税制改革大綱を決定** 自民、公明両党は所得税と個人住民税の定率減税を07年に全廃することを柱とした来年度税制改正大綱

を決定した。国と地方を合わせ2兆円超の実質増税となる。

- 20日** ○**登下校の安全対策** 政府は犯罪対策閣僚会議で、子供の登下校時の安全を確保する6項目緊急対策を決めた。
- 22日** ○**日本人の人口減少** 日本に住む日本人の人口が05年に初めて減少に転じることが厚生労働省の人口動態統計の年間推計で分かった。少子化のため、出生数から死亡数を引く自然増加数がマイナス1万人で、統計を取り始めた1899年以来初の自然減。
○**浅井学園前理事長、流用の「疑い」** 校舎耐震工事をめぐる学校法人浅井学園の補助金不正受給問題で、同学園調査委が調査結果を発表。明確な結論は出さなかったものの、同学園の前理事長が学園経費を私的流用した疑いがあるとした。
- 24日** ○**来年度予算案を決定** 政府は06年度予算案を決定した。一般会計は、本年度当初比3.0%減の79兆6860億円と、8年ぶりに80兆円を下回った。新規国債発行額は小泉内閣では初めて29兆円台に抑制。北海道開発予算は6899億円と6年連続で減少した。
○**航空3路線新設で合意** 国土交通省は、日本と韓国の航空当局間の協議で、函館、旭川とソウルを、札幌(新千歳)と釜山をそれぞれ結ぶ新路線開設で合意したと発表した。
- 25日** ○**特急脱線転覆事故** 山形県庄内町のJR羽越線で特急電車が脱線転覆し5人が死亡、32人が負傷した。救出は吹雪で難航し5人目の遺体発見は2日後となった。運転士は「突風で車体が浮いた」と話している。
- 27日** ○**人口は減少局面** 2005年国勢調査速報値が閣議報告され、10月1日現在の総人口は1億2776万人で前年同期より2万人減。総務省は「人口は減少局面に入りつつある」と分析している。
- 29日** ○**ES細胞はねつ造** 韓国ソウル大は黄禹錫教授が病気の患者のヒトクローン胚から胚性幹細胞(ES細胞)11個をつくったと5月に発表した論文について、ES細胞は存在しなかったと発表、論文はねつ造と分かった。



**北海道議会時報
第 57 巻 第 4 号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北 2 条西 6 丁目
TEL 011-204-5691
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp
発行 平成18年 2 月 23 日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。